

2015年度決算 投資家説明会

2016年5月20日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株式会社 三井住友銀行

■ 本日のアジェンダ

・ 2015年度決算の概要と2016年度の業績目標

1. 2015年度総括	3
2. 業績サマリー	4
3. 貸出金残高	7
4. 貸出金平均残高・スプレッド・ 国内預貸金利回差	8
5. 役務取引等利益	9
6. 経費	10
7. クレジットコスト	11
8. マイナス金利政策への対応	16
9. 2016年度業績目標	19

・ 資本政策、グループ経営の高度化

1. 資本政策の基本方針	21
2. 資本の状況	22
3. 株主還元	23
4. 政策保有株式	24
5. グループ経営の高度化	25

・ 中期経営計画の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3か年の経営目標	28
2. この2年間の取組みと着実な成果の実現	29
3. 環境の変化	32

・ 事業戦略

1. 2016年度の基本方針	34
2. ホールセールビジネス	36
3. リテールビジネス	38
4. グループベースのビジネス強化	40
5. 海外ビジネス	45

終わりに

Appendix

. 2015年度決算の概要と2016年度の業績目標

1. 2015年度総括

- 2015年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6,467億円
 - コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金繰入、BTPN(バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル)ののれん減損の一過性要因に加えて、下期以降の株式市場の変調、円高もあり、業績目標比、前年比ともに下振れ
- 2015年度の1株当たり配当金は期初目標通り150円

(億円)	15年度	前年比	15/11月 目標比	16年度 目標
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,467	1,069	1,133	7,000
ROE (株主資本ベース)	8.9%	2.3%		

	16/3月末	15/3月 末比
普通株式等 Tier1比率*	11.9%	0.1%

1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	15年度	前年比	15/11月 目標比	16年度 目標
親会社株主に帰属 する当期純利益	472.99	78.19	82.88	511.99
配当	150	+10	-	150
配当性向	32.7%	+6.5%	+4.9%	30.2%

(円/株)	16/3月末	15/3月 末比
純資産	6,519.60	79.27

2. 業績サマリー

P/L

(億円)		15年度	前年比	15/11月目標比
SMFG 連結	連結粗利益	29,040	764	1,260
	連単差	13,697	+236	803
	営業経費	17,248	655	
	(参考)連結粗利益 - 営業経費	11,792	1,419	
	持分法投資損益	362	256	
	連結業務純益	11,429	1,675	
	与信関係費用	1,028	950	172
	株式等損益	690	+23	
	その他	1,239	757	
	経常利益	9,853	3,359	2,347
	連単差	2,374	1,278	2,326
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6,467	1,069	1,133
	連単差	375	731	2,025
SMBC 単体	業務粗利益	15,343	1,000	457
	経費*1	8,055	143	145
	業務純益*2	7,288	1,143	312
	与信関係費用	32	769	32
	経常利益	7,479	2,081	21
	当期純利益	6,092	338	+892

SMBC以外の主要グループ会社の 親会社株主に帰属する当期純利益寄与(概数)

(億円)	15年度	前年比
SMBC日興証券	370	270
三井住友ファイナンス&リース	270	0
三井住友カード	170	+0
セディナ	90	+110
SMBCフレンド証券	30	40
SMBCコンシューマーファイナンス	650	760
東亜銀行*3	140	+140

BTPNののれん減損

コンシューマーファイナンス子会社の
利息返還損失引当金繰入

国内預貸金利鞘の低下、円高影響等

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 2015年3月、持分法適用関連会社化

(参考) SMFG連結部門別実績*1

		(億円)	14年度	15年度	前年比*2
ホールセール部門	粗利益		7,290	7,212	15
	経費		3,006	2,994	45
	業務純益		4,284	4,218	60
リテール部門	粗利益		4,784	4,815	+44
	経費		3,734	3,832	77
	業務純益		1,050	983	33
国際部門	粗利益		5,931	6,448	+583
	経費		2,262	2,469	302
	業務純益		3,669	3,979	+281
うちマーケティング部門	粗利益		18,005	18,475	+612
	経費		9,002	9,295	424
	業務純益		9,003	9,180	+188
うち市場営業部門	粗利益		3,748	3,256	581
	経費		307	388	25
	業務純益		3,441	2,868	606
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		1,370	1,428	+58
	うち経費		579	635	57
	業務純益		805	807	+1
うちSMBC日興証券	粗利益		3,500	3,180	317
	経費		2,495	2,572	79
	業務純益		1,005	608	396
うちCF・カード*3	粗利益		5,761	6,071	+309
	経費		3,638	3,861	223
	業務純益		2,123	2,210	+86
合計 (SMFG連結)	粗利益		29,804	29,040	764
	経費		16,593	17,248	655
	(参考)粗利益 - 経費		13,211	11,792	1,419
	持分法投資損益		106	362	256
	業務純益*4		13,105	11,429	1,675

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

*4 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 + 持分法による投資損益

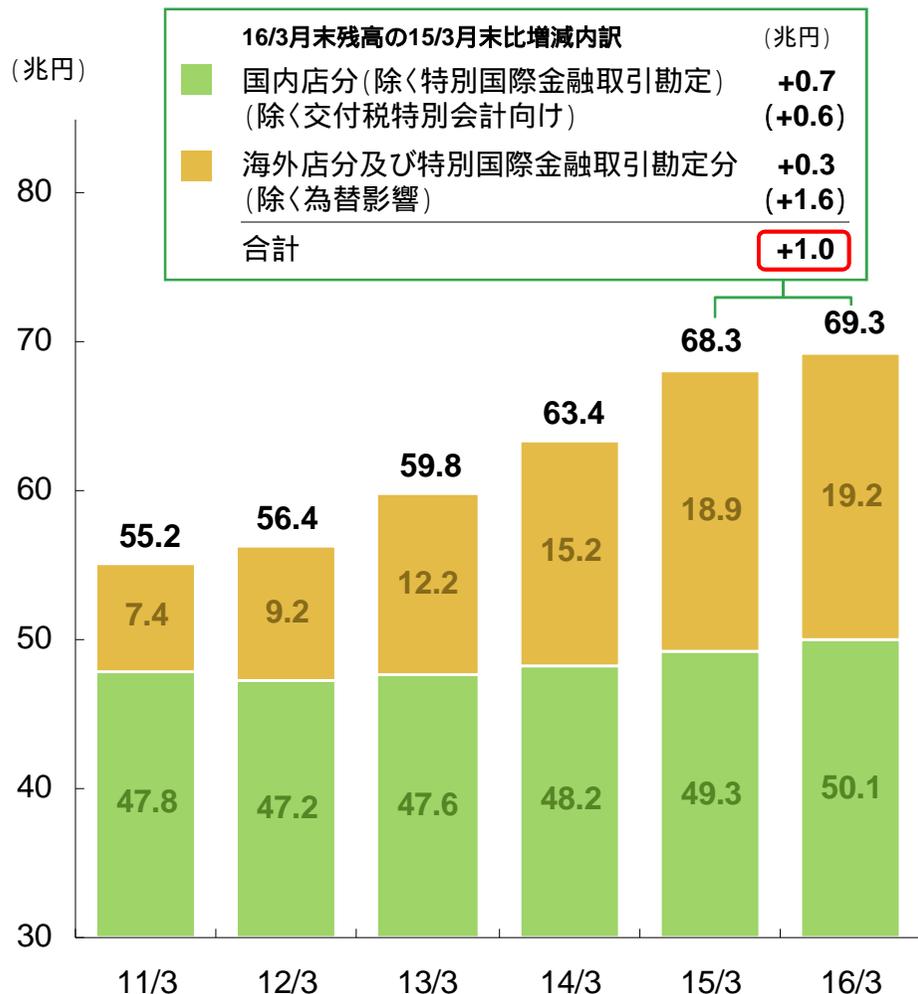
(参考) トップライン収益概要

	(億円)	14年度	15年度	前年比
連結粗利益(SMBC以外の内訳は概数)		29,804	29,040	764
資金利益		15,052	14,229	823
うちSMBC		11,214	10,236	979
うちSMBCコンシューマーファイナンス		1,490	1,570	+80
信託報酬		29	37	+8
役務取引等利益		9,967	10,038	+72
うちSMBC		3,500	3,586	+85
うち三井住友カード		1,780	1,900	+120
うちSMBC日興証券		1,730	1,650	80
うちセディナ		1,160	1,160	0
特定取引利益 + その他業務利益		4,757	4,735	21
うちSMBC		1,610	1,496	114
うちSMBC日興証券		1,560	1,280	290
うち三井住友ファイナンス&リース		1,150	1,230	+80

3. 貸出金残高

SMBC単体

貸出金残高の推移



国内顧客セグメント別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、未残)	16/3月末	15/3月末比
大企業*1	14.2	+0.6
中堅・中小企業*2	17.2	+0.1
個人	14.2	0.0 ^{*3}

海外地域別貸出金残高*4(内部管理ベース)

(兆円、未残)	16/3月末	15/3月末比	除く 為替影響
海外合計	22.0	+ 0.3	+ 1.8
(うち日系企業向け)	(5.2)	(0.4)	(0.0)
アジア	8.0	0.8	0.2
(うち日系企業向け)	(1.9)	(0.3)	(0.1)
米州	8.1	+ 0.6	+ 1.1
(うち日系企業向け)	(2.4)	(0.2)	(0.0)
欧州・中東・アフリカ	5.9	+ 0.5	+ 0.9
(うち日系企業向け)	(0.8)	(+0.0)	(+0.1)

4. 貸出金平均残高・スプレッド・国内預貸金利回差

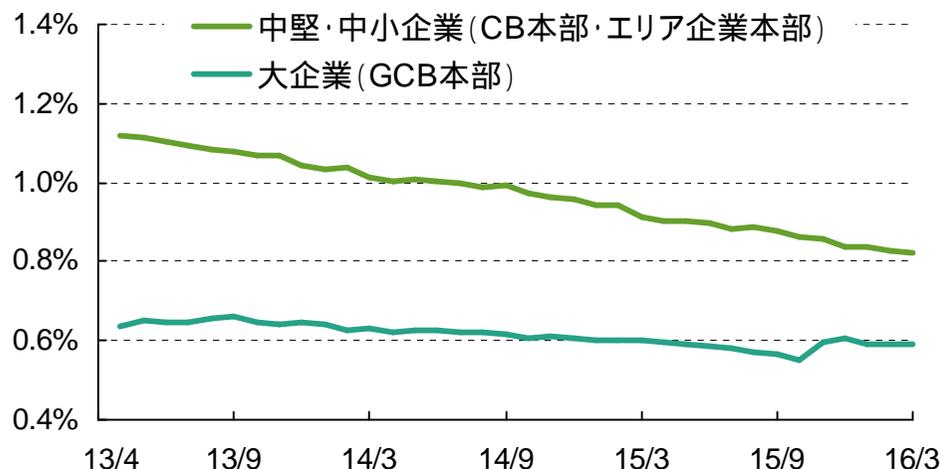
期中平均貸出残高・スプレッド*1

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	15年度	前年比*7	15年度	前年比
	国内貸出*2	47.3	+0.9	0.90
うち大企業*3	13.9	+0.5	0.58	0.03
うち中堅・中小企業*4	16.4	+0.4	0.82	0.09
うち個人	14.2	0.3	1.45	0.01
国際部門運用資産*5, 6	2,279億ドル	+135億ドル	1.22	+0.01

国内預貸金利回差 (SMBC単体)

	(%)	15年度	前年比	上期	下期
		貸出金利回	1.24	0.08	1.24
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03	
預貸金利回差	1.21	0.08	1.21	1.20	

国内貸出金スプレッド*1, 2, 8



海外貸出金スプレッド*1, 5, 8



5. 役務取引等利益

(億円)	14年度	15年度	前年比
SMFG連結 (SMBC以外の内訳は概数)	9,967	10,038	+72
うち SMBC	3,500	3,586	+85
三井住友 カード	1,780	1,900	+120
SMBC 日興証券	1,730	1,650	80
セディナ	1,160	1,160	0
SMBCコンシューマー ファイナンス	490	590	+100
SMBC リート証券	310	270	40

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳*1

(億円)	14年度	15年度	前年比*2
シンジケーション	420	456	+38
ストラクチャードファイナンス	221	265	+43
アセットファイナンス*3	153	167	+14
デリバティブ販売	250	264	+15
国内法人ビジネス関連	1,044	1,152	+110
投資信託	367	257	109
個人年金	127	109	17
一時払終身保険	84	203	+119
平準払保険	74	69	5
国内個人ビジネス関連	652	638	12
うち振込・E B	922	926	+4
うち外為収益	519	522	+3
国内非金利収益	3,133	3,160	+20
うちローン関連手数料	655	727	+81
国際部門非金利収益	1,175	1,306	+84
非金利収益	4,308	4,466	+104
うち国内貸出金収益	4,265	4,212	158
うち国内円預金収益	1,209	987	+31
うち国際部門金利関連収益	2,278	2,254	+160
金利収益	8,567	8,275	30
SMBCマーケティング部門粗利益	12,875	12,741	+74

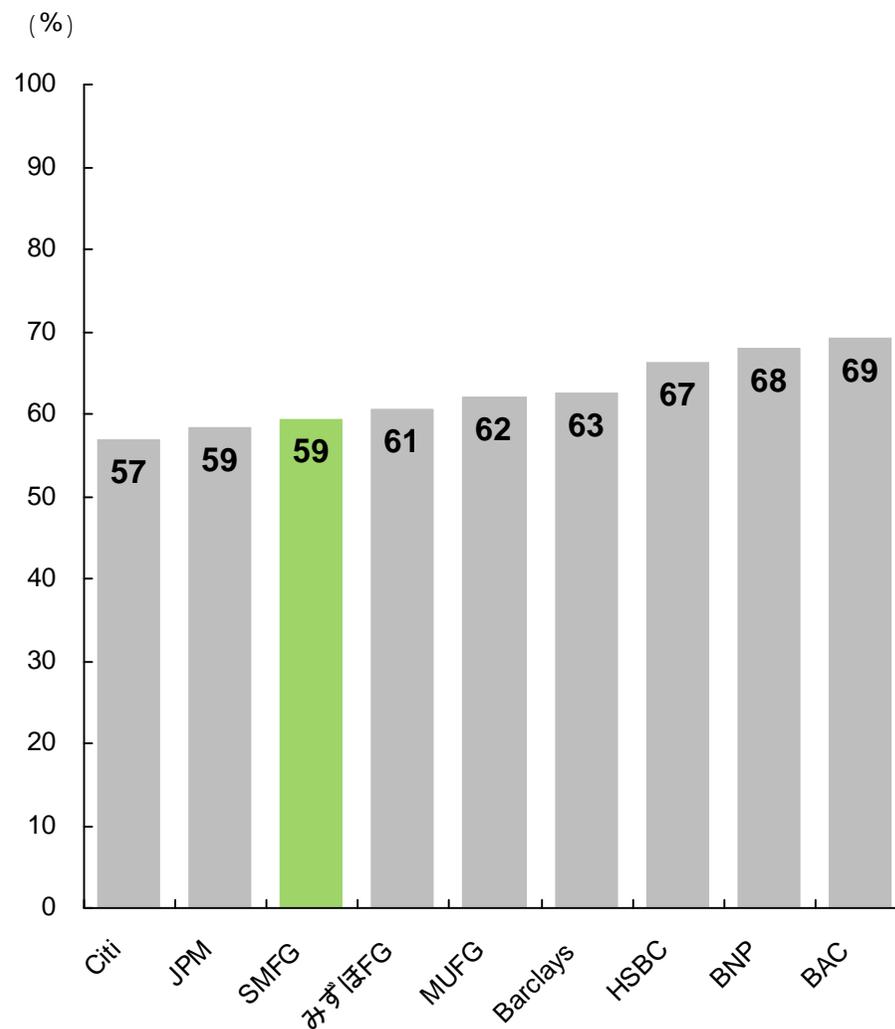
*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

6. 経費

経費・経費率

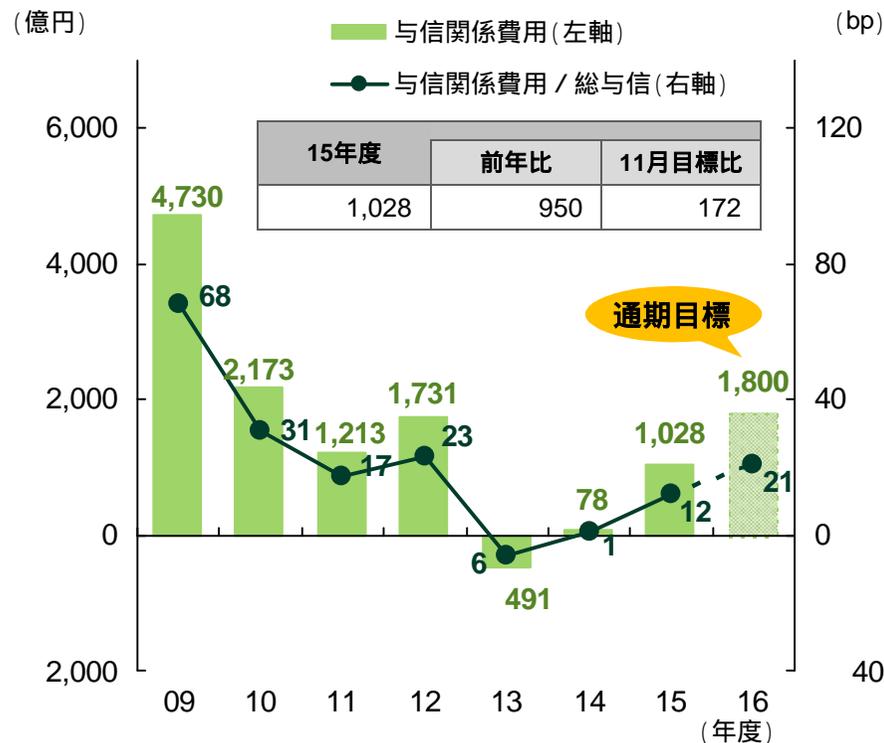
		(億円)	15年度	前年比
SMFG 連結	経費		17,248	655
	経費率		59.4%	3.7%
SMBC 単体*1	経費		8,055	143
	経費率		52.5%	4.1%

連結経費率の国内外主要行比較*2

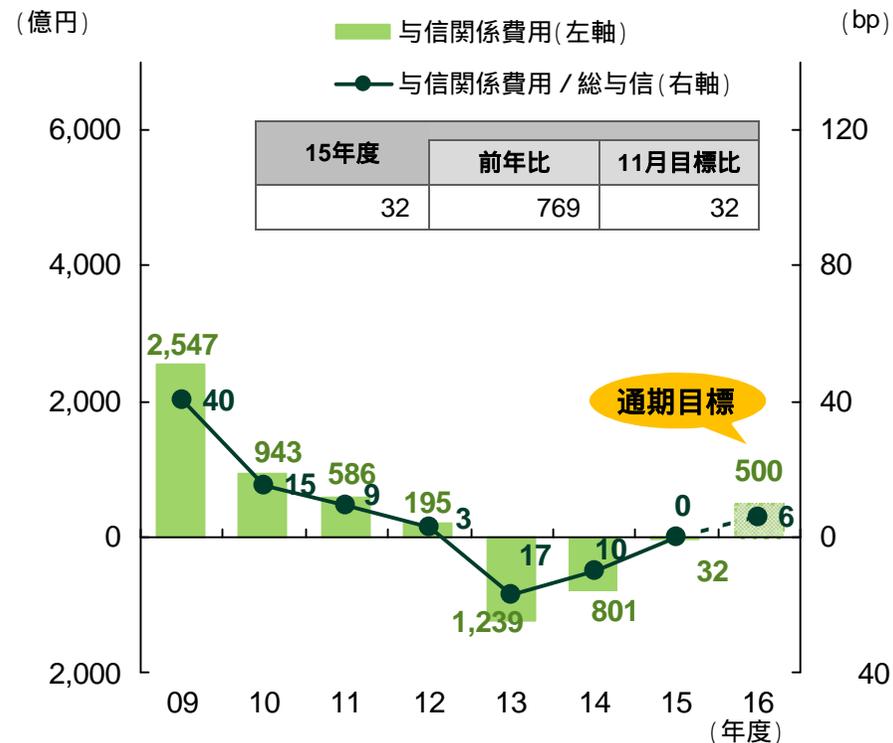


7. クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



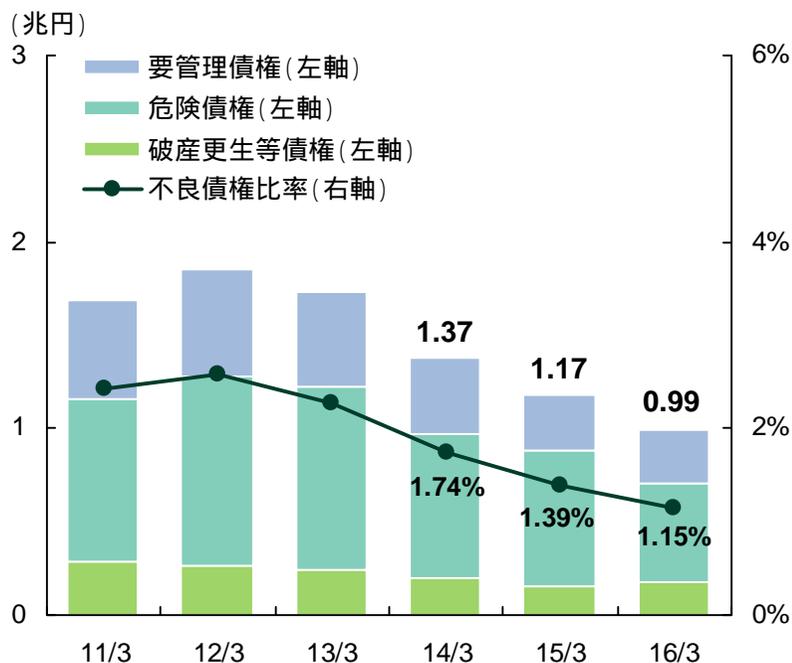
連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	15年度	前年比
連単差	1,060	181
SMBCコンシューマーファイナンス	680	100
セディナ	110	10
三井住友カード	110	20
欧州三井住友銀行	100	40

(参考) 不良債権残高

SMFG連結

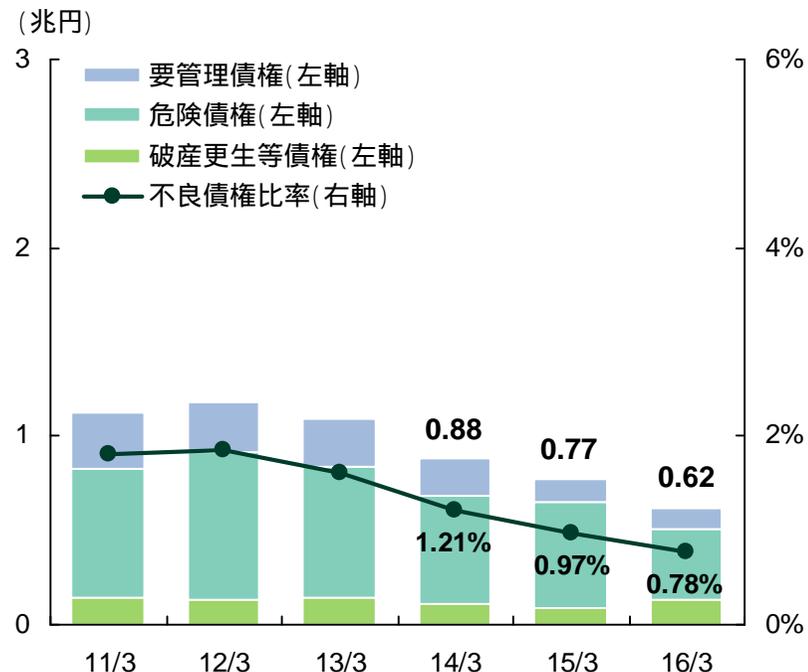
	15/3月末	16/3月末
保全率	83.14%	81.34%



	(兆円)					
総与信末残	70	72	76	79	85	87

SMBC単体

	15/3月末	16/3月末
保全率	87.67%	88.32%



	(兆円)					
その他 要注意先残高*	3.1	2.8	1.9	1.6	1.6	1.4
総与信末残	62	64	68	73	79	80

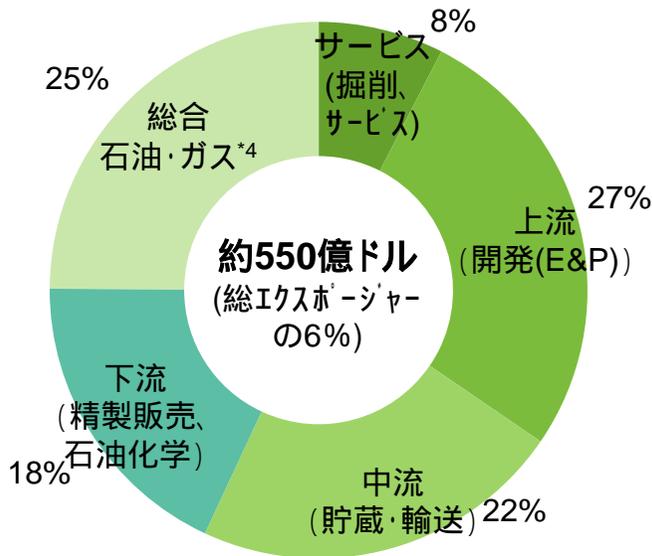
* 除く要管理先債権

・2015年度決算の概要と2016年度の業績目標

(参考) 石油・ガス・その他資源関連 / 中国 / ロシア向けエクスポージャー

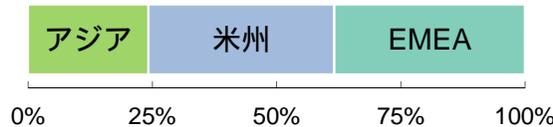
石油・ガス・その他資源関連エクスポージャー*1(16/3月末)

非日系石油・ガス関連のサブセクター*2



- 87%が行内格付「1-3」*3の高格付先
- 不良債権の引出残高に占める割合は1.0%
- コーポレートファイナンス 70%
プロジェクトファイナンス 30%
- 引出残高:エクスポージャーの55%

● 地域別構成比



日系石油・ガス関連エクスポージャー

- 約2.5兆円、総エクスポージャーの2%
 - ・ 石油元売、石油化学等の中流・下流が90%以上
- コーポレートファイナンス100%

その他資源関連エクスポージャー

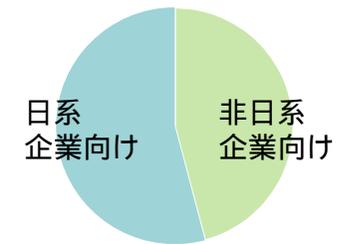
- 鉄鉱石、石炭等のその他資源関連エクスポージャーは約2.4兆円、総エクスポージャーの2%
- 日系:非日系 = 1:1。日系は全額コーポレートファイナンス、非日系はコーポレートファイナンス85%、プロジェクトファイナンス15%
- 非日系のうち80%が行内格付「1-3」の高格付先

中国向け貸出*2,5

(兆円)

15/3月末	16/3月末	前年度末比
1.10	0.94	0.16

- 非日系企業向けの殆どが格付「1-3」*3の高格付先

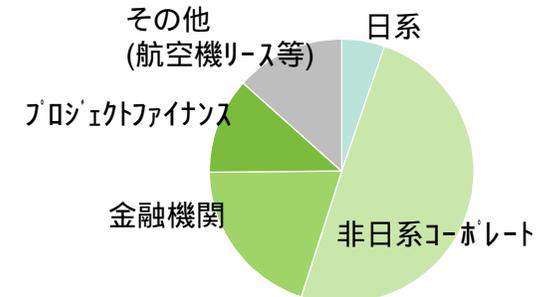


ロシア向けエクスポージャー*1

(10億米ドル)

15/3月末	16/3月末	前年度末比
5.1	4.3	0.8

- SMFG連結与信額比、1%未満



(参考) 非日系石油・ガス関連エクスポージャーの地域・サブセクター別内訳

- 高格付先が大宗(全体の87%)を占めるポートフォリオ。引出残高に占める不良債権の割合は1.0%
- 欧米でサービスや上流に不良債権が発生しているが、保全率は90%と必要な手当を実施済

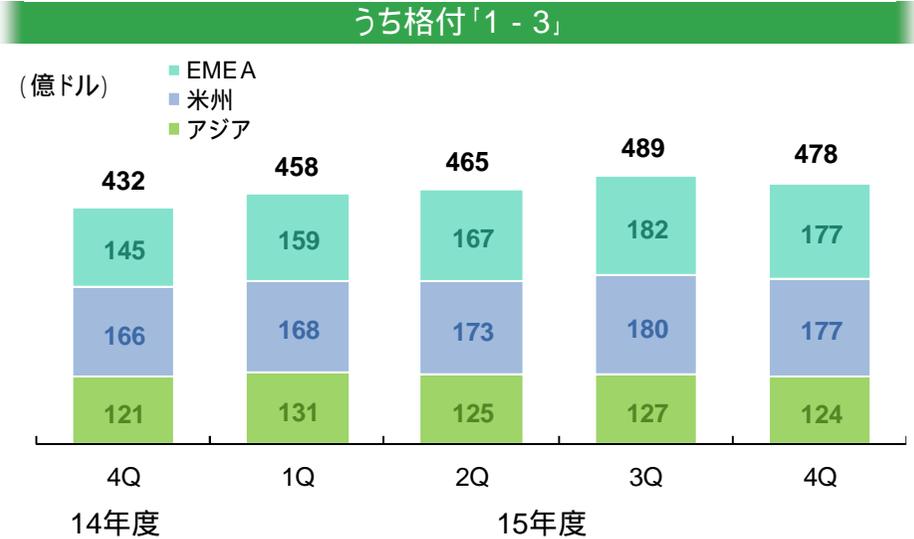
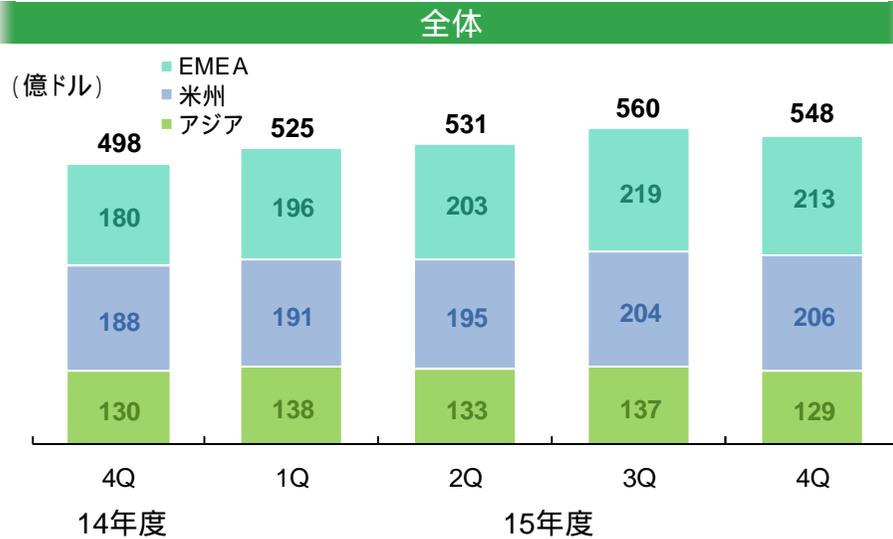
(億ドル)	エクスポージャー	引出残高		不良債権 ^{*1,2}	引出残高対比 /	貸倒引当金	担保・保証等	保全率 (+) /
		格付「1-3」の割合	格付「1-3」の割合					
アジア	129	96 %	111	96 %	-	-	-	-
米州	206	86 %	75	79 %	1.50	2.0 %	0.90	100 %
EMEA	213	83 %	118	74 %	1.59	1.4 %	0.31	80 %
合計	548	87 %	303	83 %	3.10	1.0 %	1.21	90 %
サービス (掘削、サービス)	41	70 %	21	62 %	0.75	3.5 %	0.43	90 %
上流 (開発(Exploration & Production))	148	86 %	91	85 %	2.34	2.6 %	0.78	89 %
中流 (貯蔵・輸送)	123	90 %	53	85 %	-	-	-	-
下流 (精製販売、石油化学)	99	95 %	64	95 %	-	-	-	-
総合石油・ガス (オイルメジャー、国営石油会社等)	136	86 %	74	76 %	-	-	-	-

*1 正常債権以外の金融再生法開示債権

*2 その他要注意先は上流・中流を中心に、アジア:0億ドル、米州:5億ドル、EMEA:17億ドル

(参考) 非日系石油・ガス関連エクスポージャーの時系列推移

エクスポージャー



- 正常先のうち行内格付が中下位の先、及び
 その他要注意先のうち主要先
 - 米州 : 独立系E&P (含むReserve Based Lending)
 上流企業へのサービス提供者
 - 欧州 : ロシアのエネルギー関連企業
 上流企業へのサービス提供者

- 資源関連クレジットコスト(石油・ガス・その他資源の合計)
 - 15年度: 約320億円
 - 16年度: 石油・ガス関連の上流・サービスを中心に、
 500億円程度のコストを見込む

8. マイナス金利政策への対応

預金残高のコントロール

- 円預金の金利引下げ
 - 普通預金 0.001% (2/16 ~)
 - 定期預金 0.01% (3/1 ~)
- 法人(特に金融機関)の大口預金流入への対応

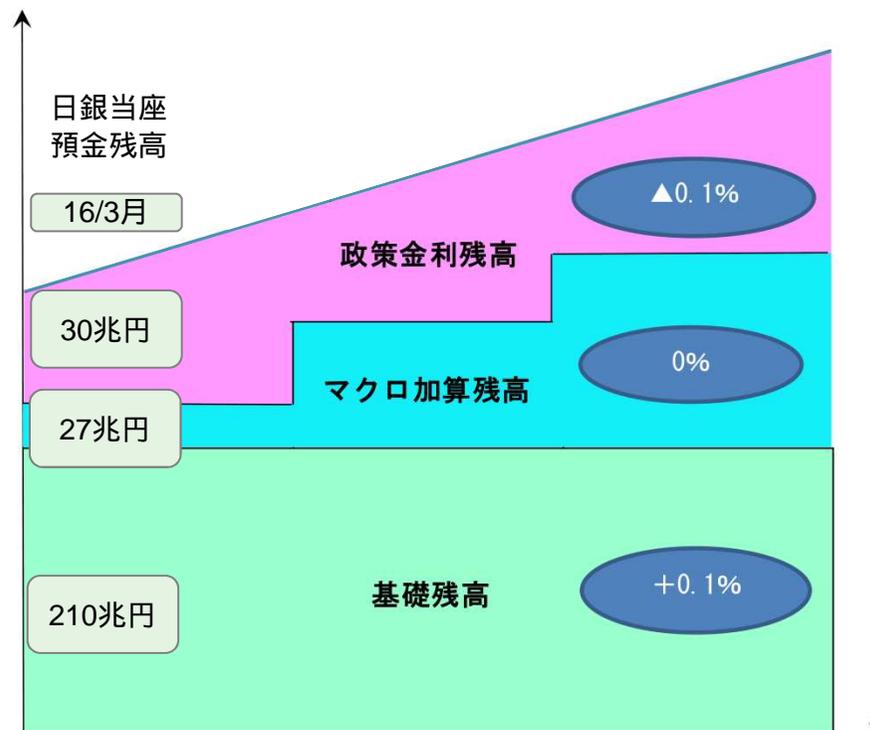
貯蓄から投資へのシフトを促進

- 外貨預金(米ドル、豪ドル等)の金利引上げ
- ファンドラップやローリスク・ローリターン商品の運用商品の販売強化

収益源の更なる多様化 預貸金利鞏固の取組み

- 手数料ビジネスの強化
- 非銀行ビジネスの強化
- ソリューションを伴う高付加価値貸金への取組

日本銀行によるマイナス金利政策*



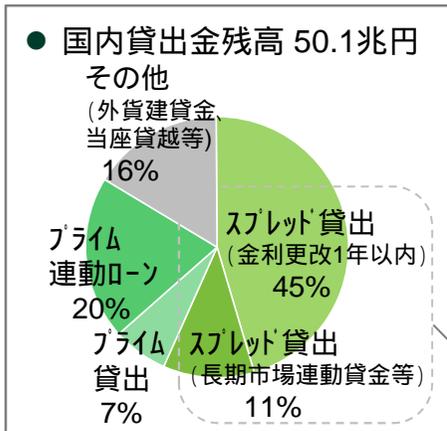
* 出典: 日本銀行「本日の決定のポイント」(2016年1月29日)
日銀当座預金残高は日本銀行「業態別の日銀当座預金残高(3月)」(2016年4月18日)より

(参考) バランスシート

SMFG連結バランスシート(2016/3月末)

うちSMBC単体

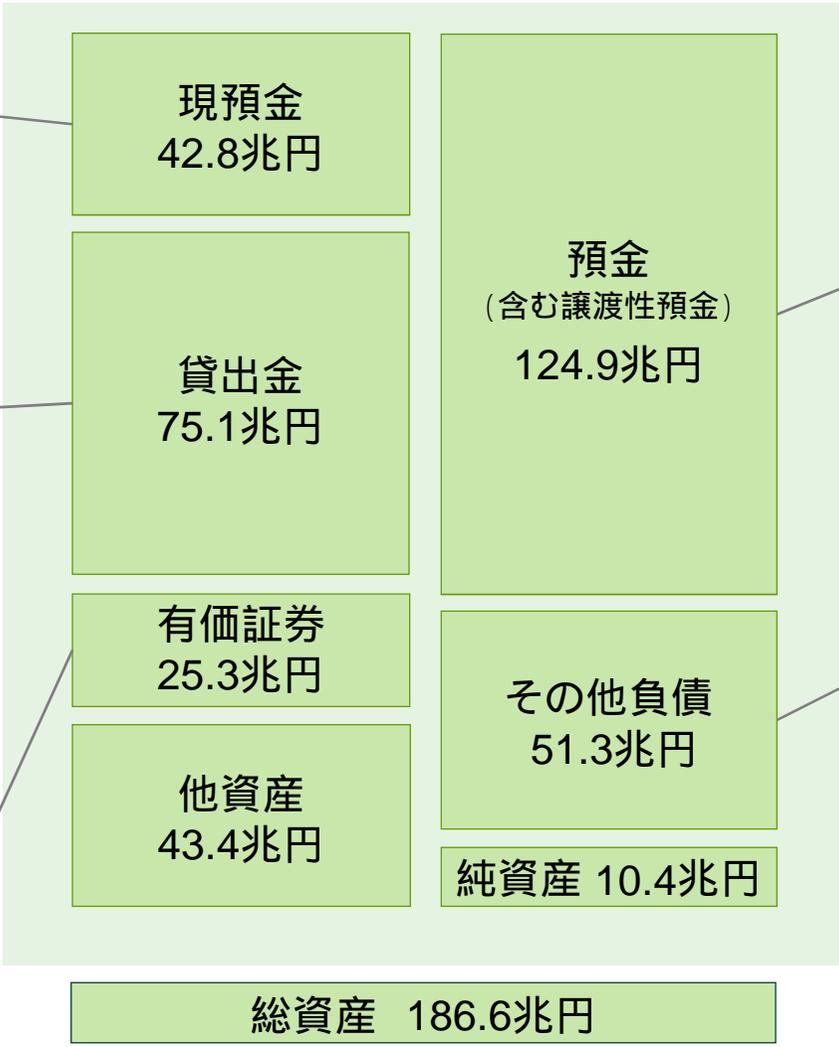
- 日銀当座預金残高
16/3月末 31.8兆円
15年度平均 26.7兆円



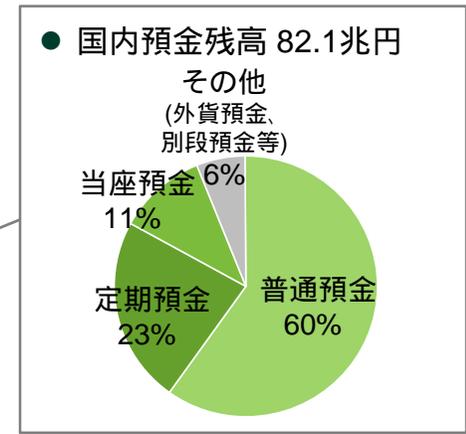
- 市場連動の貸出金残高 約30兆円
 - 10bpの金利低下
 - 税率30%

税前影響 約 300億円
税後影響 約 200億円

- 国債残高 9.8兆円
- うちその他有価証券 7.8兆円



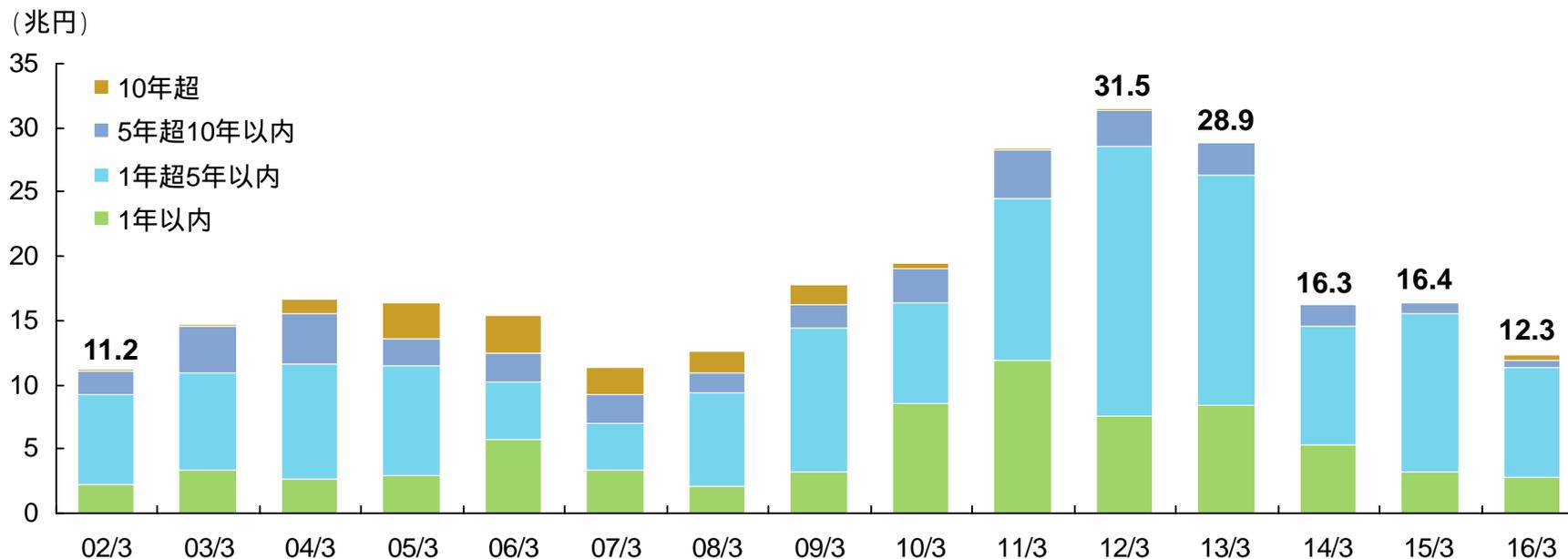
うちSMBC単体



- 借入金 7.9兆円
- 社債 4.8兆円
- CP 2.0兆円

(参考) 円債ポートフォリオ

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



うちJGBの残高(兆円)	26.2	13.8	14.0	9.8
--------------	------	------	------	-----

平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

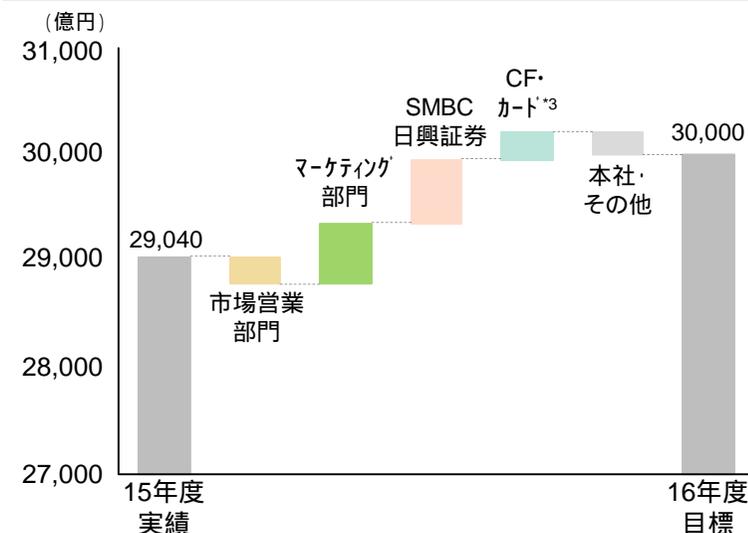
*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

9. 2016年度業績目標

(億円)		15年度実績	上期目標	16年度目標	前年比
SMFG連結	連結粗利益	29,040	14,700	30,000	+960
	与信関係費用	1,028	950	1,800	772
	経常利益	9,853	4,800	10,200	+347
	連単差	2,374	500	3,000	+626
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,467	3,200	7,000	+533
	連単差	375	400	1,300	+925

SMBC単体	業務粗利益	15,343	8,900	16,300	+957
	経費*1	8,055	4,100	8,250	195
	業務純益*2	7,288	4,800	8,050	+762
	与信関係費用	32	300	500	532
	経常利益	7,479	4,300	7,200	279
	当期純利益	6,092	3,600	5,700	392

連結粗利益の増減要因



SMBCにおける子会社配当影響

業績目標の前提*4

	15年度実績	16年度
3ヶ月TIBOR	0.16%	0.10%
FF金利(誘導水準)	0.50%	1.00%
為替相場	(円 / 米ドル)	112.62
	(円 / ユーロ)	127.47

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

*4 名目GDP成長率：15年度実績 +2.2%、16年度予測(16年5月時点の日本総合研究所の予想値) +1.1%

(参考) 日経平均株価：16年3月末 16,758.67円

・ 資本政策、グループ経営の高度化

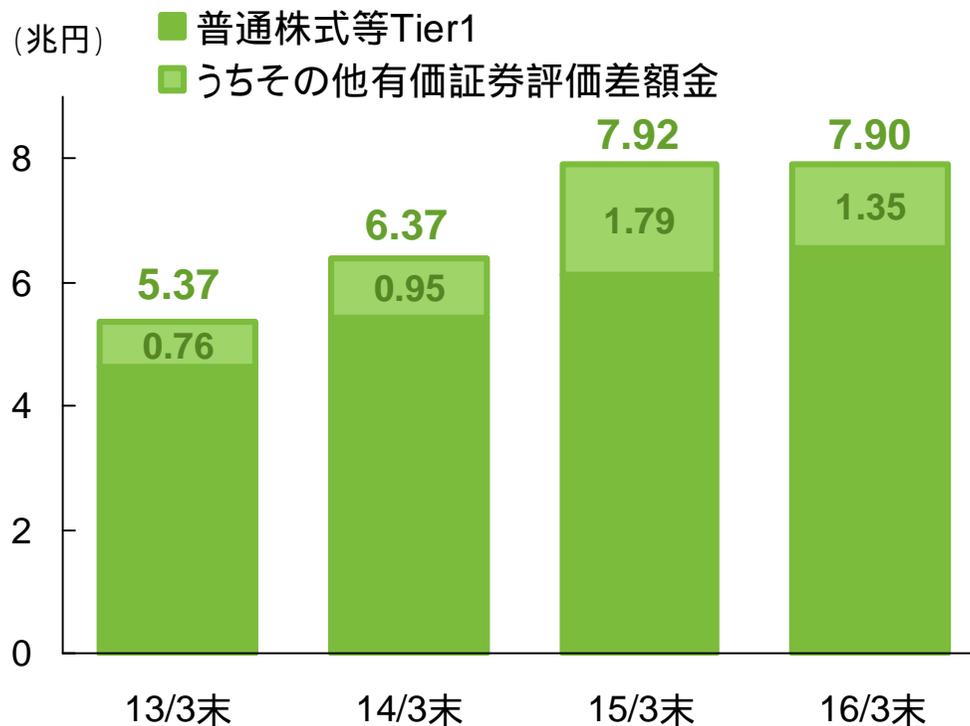
1. 資本政策の基本方針

- **コミットしていること**: 1株当たり配当の安定的な引上げ
配当性向30% (16年度予想配当性向30.2%)
- **見極めたいこと** : 国際的な金融規制は年内明確化の見通し、
資本の十分性は最終確認のステージへ



2. 資本の状況

普通株式等Tier1資本の変化と普通株式等Tier1比率 (完全実施基準* (試算値))



リスクアセット	62.1兆円	61.3兆円	65.9兆円	65.9兆円
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券 評価差額金除く)	8.6%	10.3% (8.7%)	12.0% (9.0%)	11.9% (9.9%)

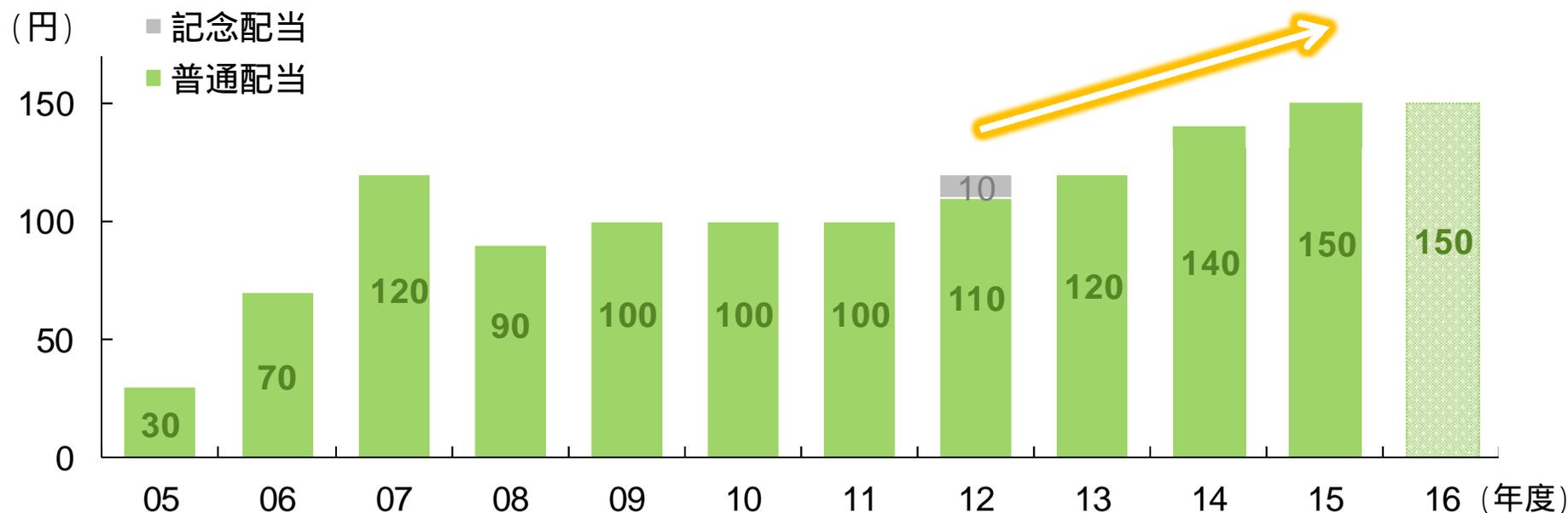
- 標準的手法見直し(信用、オペ)、標準的手法に基づく資本フロア等に関する議論を引続き注視

10%程度を確保

* 2019年3月末に適用される定義に基づく

3. 株主還元

1株当たり配当の推移*1, 2



ROE*3	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	10%程度を維持
配当性向*4	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	30.2%

*1 2009年1月4日付で実施した株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

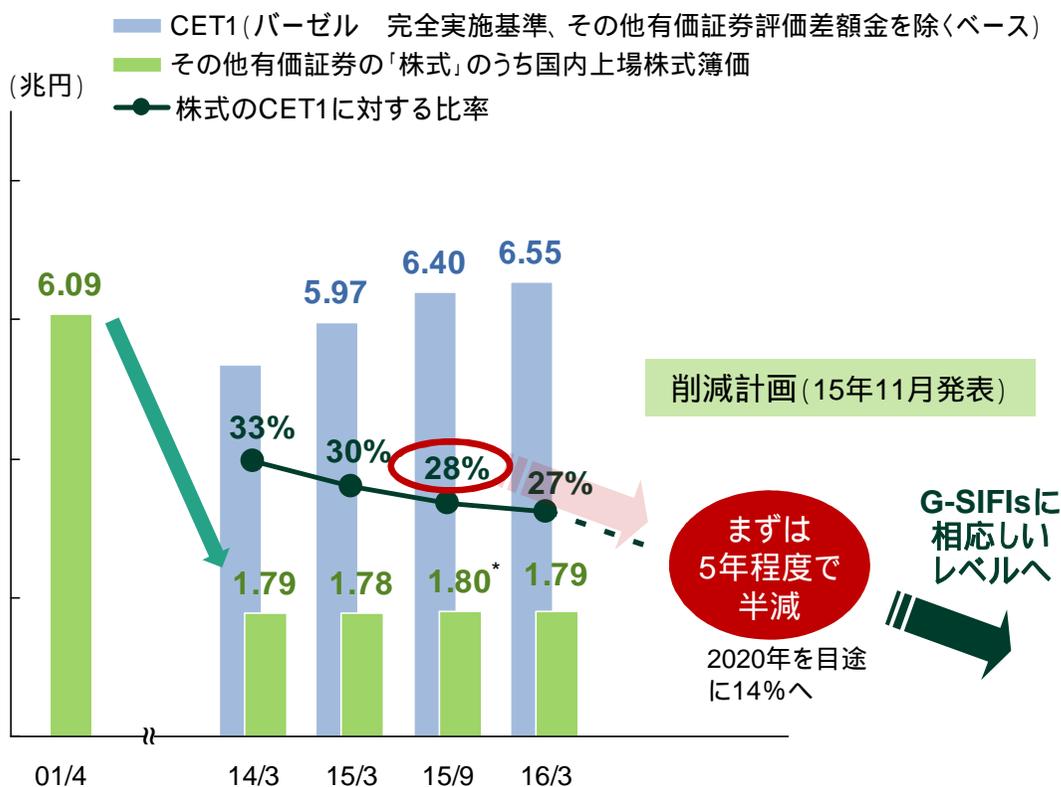
*2 普通株式のみ *3 株主資本ベース *4 普通株連結配当性向

4. 政策保有株式

- まずは、5年程度で株式のCET1に対する比率()の半減、国内上場株式残高の最大3割程度、金額で約5,000億円の簿価削減を目指す

() SMFG連結ベース 国内上場株式簿価 / CET1 (CET1は、バーゼル 完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く)

政策保有株式の推移及び削減計画 (SMFG連結)

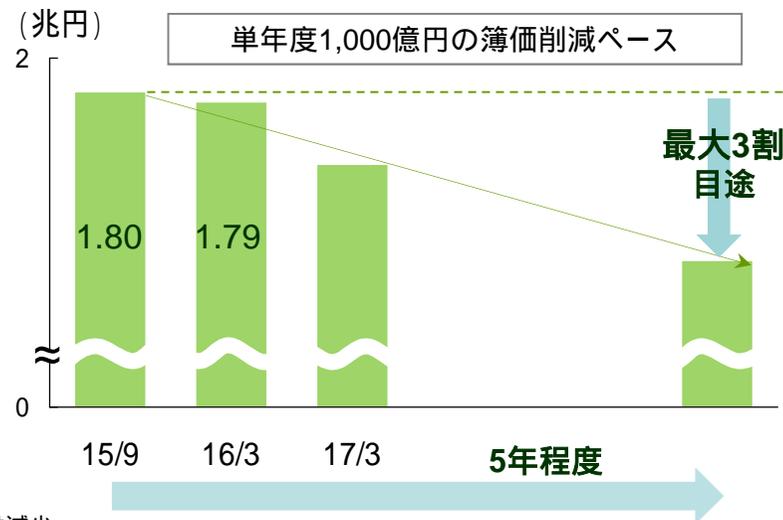


16/3期下期 削減実績 (SMBC)

- 国内上場株式の簿価削減 約130億円
- 16/3末 売却応諾残高 約600億円
- 国内非上場及び外国株式売却簿価 約1,080億円

今後の削減計画

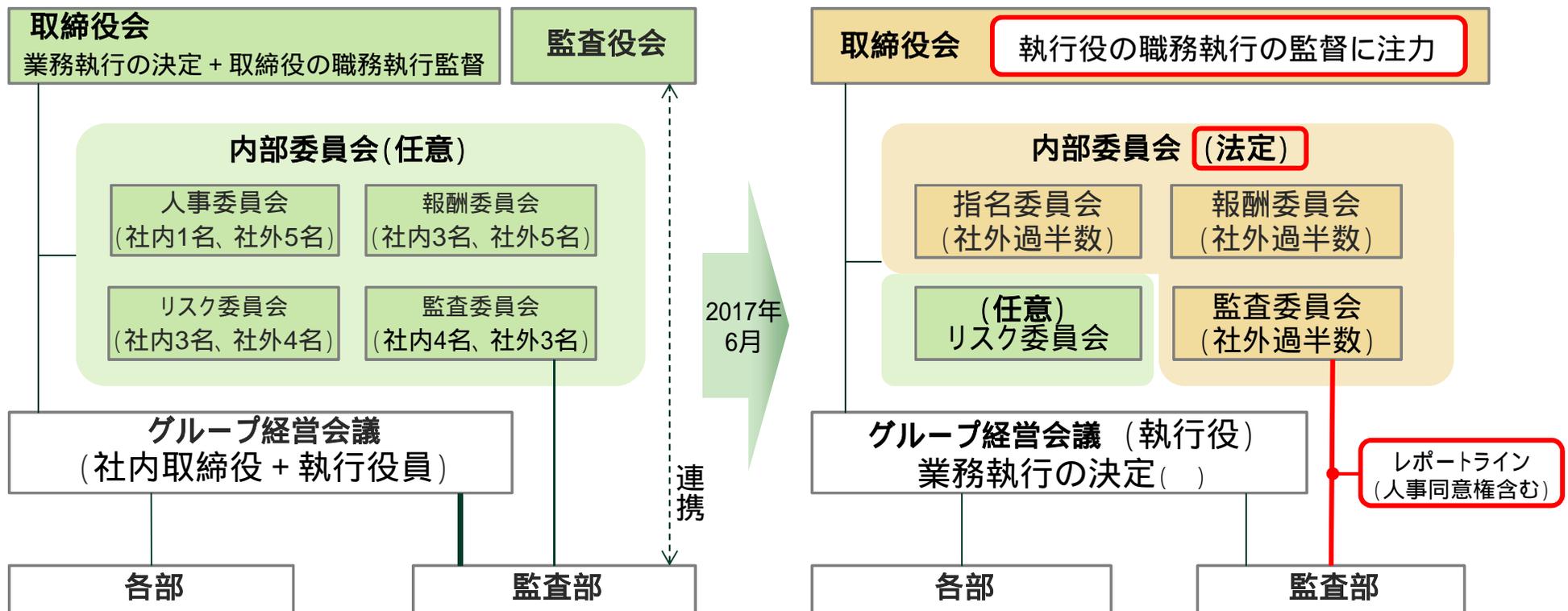
- 17/3末迄に15/9末比1,500億円の売却応諾積上げ



* ヘッジ取引終了に伴い15/3末比増加。この影響を除く簿価は減少

5. グループ経営の高度化 (1) 指名委員会等設置会社への移行

- ガバナンス態勢の更なる高度化に向け、グローバルに広く認知され、国際的な金融規制・監督に親和性の高い指名委員会等設置会社へ移行 (2017年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提に移行)
- モニタリングモデルの特徴を活かした運営を行うことで、取締役会の監督機能の強化、業務執行の迅速化を図る



() 法令等で取締役会等の権限とされたものを除く

5. グループ経営の高度化 (2) グループ横断的な経営体制の高度化

- 2017年4月からのCxO(1)制度の導入、事業部門制(2)の導入を検討
 - 持株会社を核とした統合的なグループ管理、お客さまの様々なニーズへの対応力を一層強化
- 複合金融グループとしての競争力強化に向け、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の合併、三井住友アセットマネジメントの連結子会社化を決定 ▶ 事業戦略で詳述

(1) CFO(Chief Financial Officer)、CRO(Chief Risk Officer)等の総称 (2) お客さまセグメント毎にグループ横断的な事業戦略を立案・実行する枠組み



・ 中期経営計画の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3カ年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

2. この2年間の取組みと着実な成果の実現

ビジネスモデル 改革

- グループ内連携の強化
 - 銀証連携
 - 国内外一体運営
 - コンシューマーファイナンス
- 法個一体運営
- 海外ポートフォリオの多様化と採算性向上
- ITイノベーションの推進

アジア・ セントリック

- BTPNとの協働推進
- 欧米グローバル企業とのアジア域内での取引拡大
 - Gateway to Asia

経営インフラ 高度化

- コーポレートガバナンス強化
 - 社外役員増員
- ダイバーシティ推進

(参考) 財務目標・部門別トップライン目標

財務目標の進捗

		14年度	15年度	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+2.8%	+0.2% ^{*1}	+15% 程度 ^{*1}
	連結ROE	11.2%	8.9%	10% 程度
収益性	連結当期 純利益RORA	1.1%	0.97%	1% 程度
	連結経費率	55.7%	59.4%	50%台 半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*2}	12.0%	11.9%	10% 程度

連結粗利益^{*3}

オーガニック

ホールセール部門

うち大企業
3,200億円

+15%

7,200億円

+10%

13年度
=100

14年度
(計画)

15年度
(計画)

16年度
(計画)

SMBC日興証券

(含むSMBC協働収益)

+30%程度

3,400億円

リテール部門

+10%強

4,900億円

CF・カード

(含むSMBC協働収益)

+20%

5,400億円

国際部門

うちアジア
1,800億円

+15%
以上

5,000億円

+15%
程度

市場営業部門

3,400億円

20%

+

インオーガニック

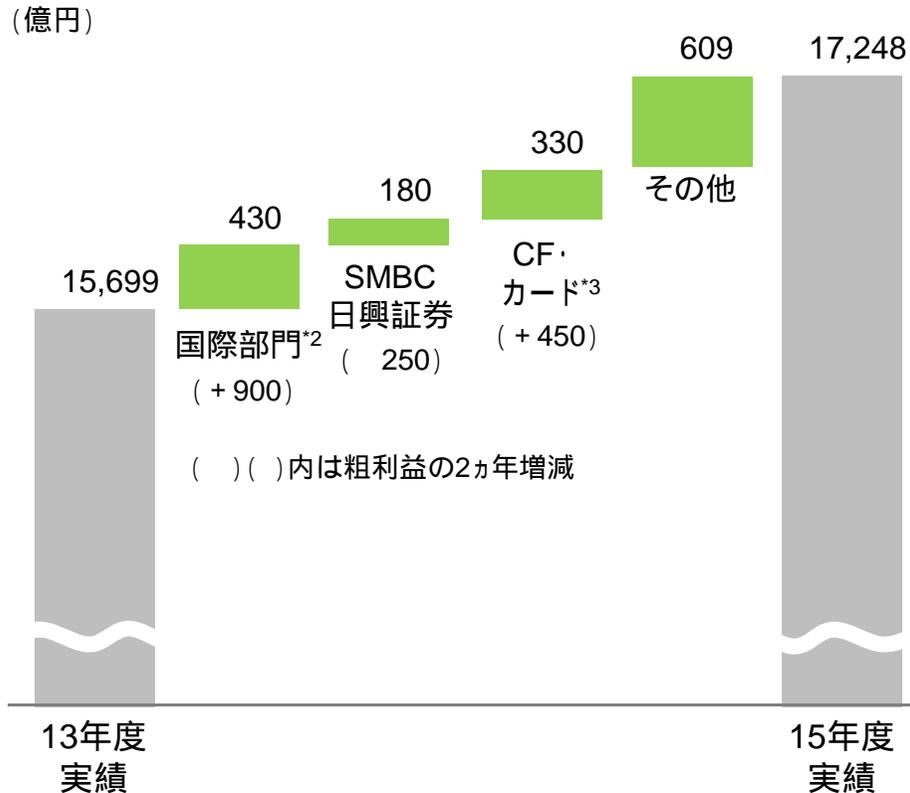
*1 連結粗利益の2013年度比成長率

*2 パーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

*3 3か年の増益率。金利・為替影響等調整後ベース

(参考) 経費投入の状況

連結経費の2ヵ年増減要因*1



2ヵ年増減要因の主な内容

経営目標の実現に向けたインフラ整備等を着実に推進

- SMBC国際部門 : 430億円 (うち為替影響 60億円)
 - アジアを中心とした人員増強・体制整備
 - トランザクションビジネス強化のためのシステム投資
- SMBC日興証券 : 180億円
 - リテール・ホールセール・海外の各分野での人員増強
 - ホールセールビジネス機能強化のためのシステム投資
- CF・カード事業 : 330億円
 - サービス拡充等のためのシステム投資
 - コンシューマーファイナンスにおける海外事業の強化
- その他 : 609億円
 - プレスティア事業の買収、消費税増税影響、規制強化への対応、老朽化システムの更新投資等

経費コントロール強化に向けた取り組み

- 足許の経営環境の変化を踏まえ、2016年度は、グループベースでの経費削減に向けた取り組みを強化
- グループベースで横串を通して、CRE、システム、人事、事務等の分野を中心に、中長期的な経費削減策の実行に着手

3. 環境の変化

- 国内経済の成熟・高齢化、中長期的なアジアの成長、テクノロジーの進化という中期経営計画で想定した大きなトレンドは変わらない。
但し、短期的には経営環境に不透明感が増しており、計画のアジャストメントが必要
- 日本経済の回復ペースの遅れ、アジア経済の減速
- 特定分野におけるクレジットリスクの懸念
 - 新興国経済の減速
 - 資源価格の下落
 - 不動産市況の過熱化
- 米国利上げスピードの減速、日欧のマイナス金利導入
- 国際的な金融規制強化

事業戦略

1. 2016年度の基本方針
2. ホールセールビジネス
3. リテールビジネス
4. グループベースのビジネス強化
5. 海外ビジネス

1. 2016年度の基本方針 (1)

- 中期経営計画の主要施策の成果実現に拘り、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組を強化することで、ボトムライン収益を追求
- 不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベーティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉

1. 2016年度の基本方針 (2)

ホールセール

- 銀証連携
- 内外一体運営
- 成長分野 / 成長企業

リテール

- 銀証リテール一体化
- 相続・承継ビジネス
- デジタルイノベーション
- コンシューマーファイナンス

海外

- 取引複合化
- 機動的なポートフォリオ運営
- アジア戦略のファインチューニングと中長期的推進
- 外貨調達強化・多様化

経費コントロールの強化

- 厳選した資源投入
- 経費削減協議会の設置(グループベース)

クレジットリスクのコントロール

- リスクアペタイトフレームワーク
- グローバルベースでの信用リスク管理態勢

2. ホールセールビジネス (1) 顧客対応力強化、貸出金への取組み

顧客対応力強化

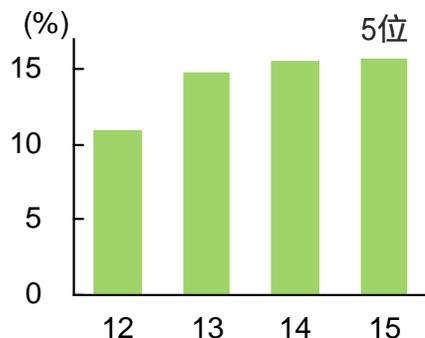
- MBO・LBO、事業承継等のソリューション提供力を活かした貸出
- 銀証連携の更なる深化
- グローバル対応力の強化

SMBC日興証券の引受シェア

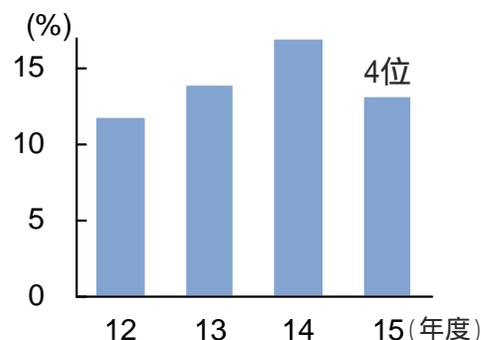
IPO*1

- 主幹事件数 第2位 (15年度)

債券*2, 3

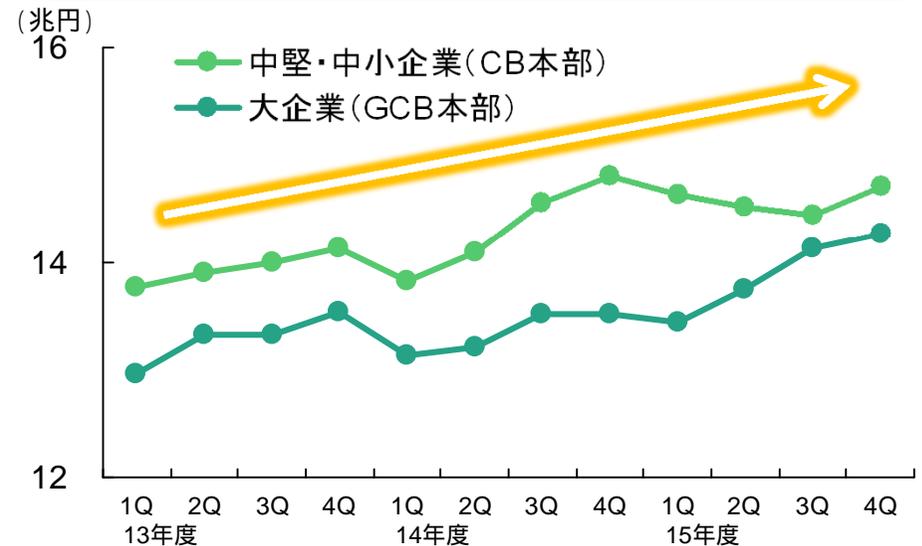


株式*2, 4

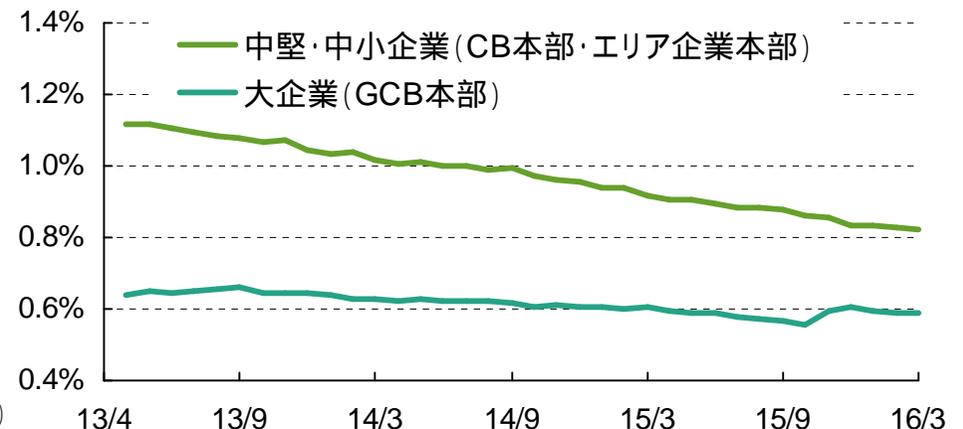


貸出金残高・利鞘

ホールセール部門貸出金残高 (SMBC単体)*5, 6



国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体)*5, 7



*1 REITのIPOを除く。出所: トムソンロイター *2 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成

*3 事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債 *4 日本企業関連、海外拠点を含む

*5 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

*6 四半期平残 *7 月次、ストックベース

2. ホールセールビジネス (2) 成長分野への取組み

● 「成長分野に強いSMBC / SMFG」のブランド確立

日本成長戦略CFT / 成長産業クラスター

● 成長分野への部門横断的な取組み

ヘルスケア 大阪大学と健康・医療の研究・事業化連携の協定書締結

エネルギー 「水素社会フォーラム」開催

農業 ポゴール農科大学とハラール認証に関する覚書締結

観光 「インバウンドマッチング」開催、多通貨決済手段提供

オープンイノベーションの推進

● 異業種連携の事業コンソーシアム設立

● メンバー：日本電気、トヨタ自動車

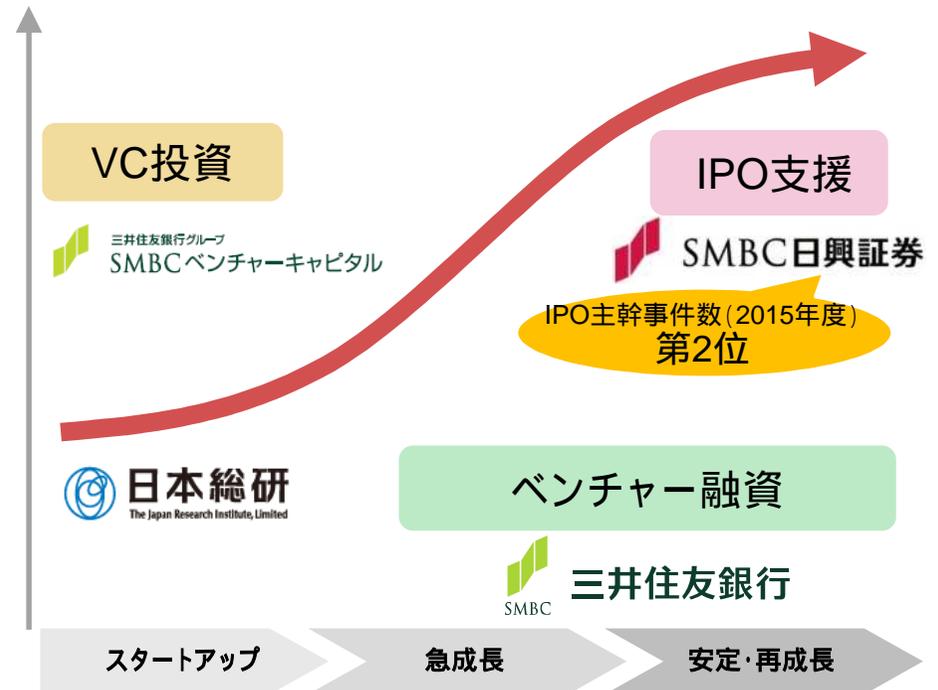
● ピッチコンテスト「未来2016」開催

● テーマ：メディカル・ヘルスケア、ロボット・AI、他



SMFGのベンチャー企業支援体制

● ベンチャー企業の成長ステージに合わせて、グループ一体となって支援

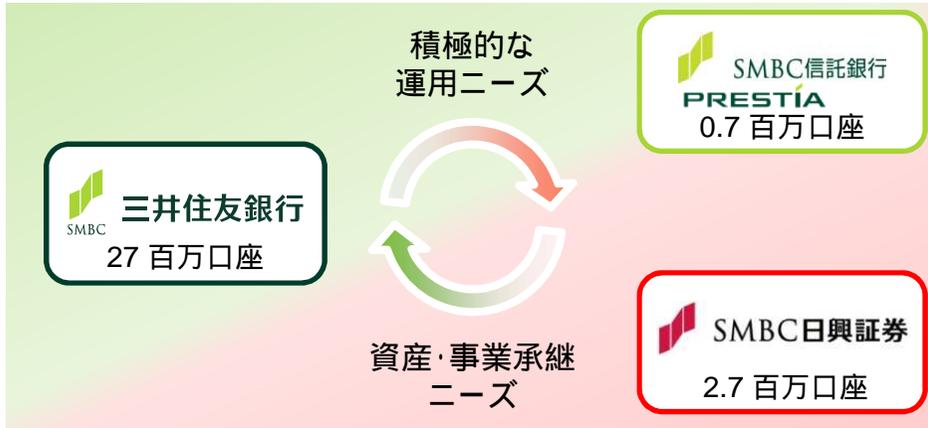


3. リテールビジネス (1) 銀証連携

リテールビジネスモデルの進化

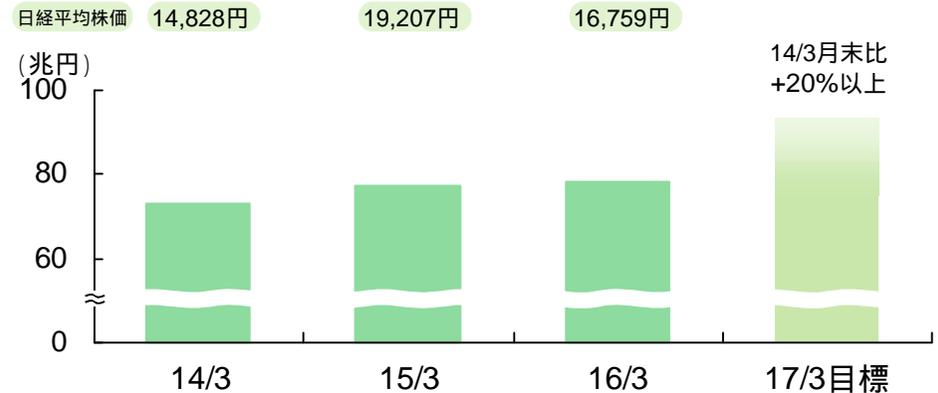
資産形成

資産運用・承継



銀証連携(個人)

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興証券 +SMBC信託銀行プレスティア)



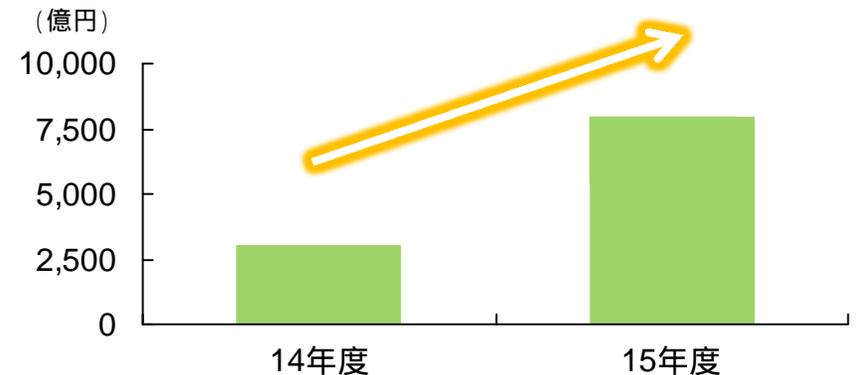
銀証連携による預り資産残高 (SMBC日興証券) ^{*1}	約1.7兆円	約2.5兆円	約3.3兆円
--	--------	--------	--------

シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

- SMBC信託銀行が、グループ会社との連携を推進
 - SMBC日興証券との金融商品仲介業務を開始
 - PRESTIAのATMをSMBCの支店に設置

PRESTIA

運用商品残高増加額 (除く 時価要因、SMBC+SMBC日興証券)^{*2}



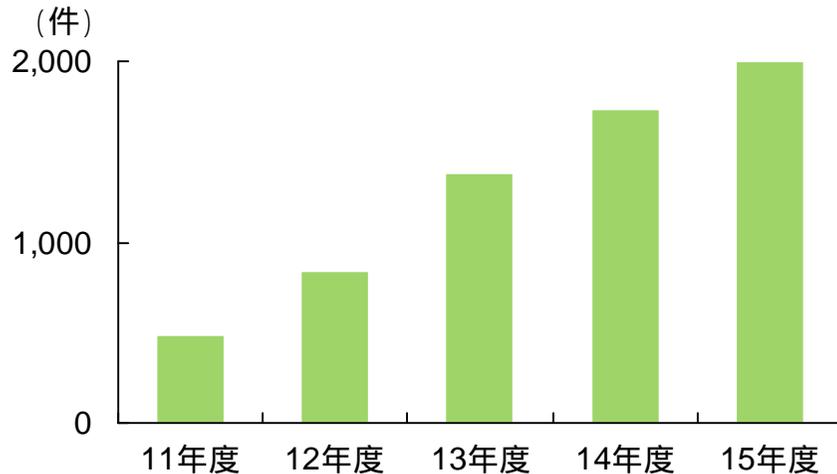
*1 SMBCからSMBC日興証券への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じた、SMBC日興証券における預り資産残高。2011年1月にSMBCフレンド証券のリテール銀証協働事業をSMBC日興証券へ統合した際の移管口座における残高、SMBC日興証券のプライベートバンキング本部における残高を含む

*2 SMBCにおける運用商品の販売と解約・償還のネット金額及び、SMBC日興証券における資産導入額 (SMBCからの紹介顧客による資産導入額を含む) の合計

3. リテールビジネス (2) 富裕層ビジネス、資産形成層・マス層ビジネス

相続・承継

遺言信託受託実績 (SMBC)



若年層取引強化

- 新規口座開設プロモーション
 - 「新生活応援口座開設キャンペーン」
 - 「ミドすけ」グッズ
(LINEの友だち登録数1,000万人突破)
- 口座開設アプリレベルアップ
 - キャッシュカード店頭受取新設、等
- 職域・学域取引推進



デジタルイノベーション

営業用タブレット端末の新コンテンツ導入

- 生命保険の電子申込、投資信託の電子約定 (予定)

[営業用タブレット端末]



[画面イメージ(投資信託の電子約定)]



スマートフォンアプリの拡充

- クセになる手軽さ

[トップページ]



[資産一覧]



[入出金明細]



4. グループベースのビジネス強化 (1) 証券

- SMFGの証券事業の更なる強化を目指し、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券が合併。具体的な検討・協議を経て、2018年1月を目処に合併を目指す
- ガバナンス強化の観点から、合併に先立ち、2016年10月を目処に、SMFGがSMBC日興証券を100%直接出資子会社化

合併の概要

合併の日程

本件基本合意書の締結	2016年5月12日
SMFG、SMBC、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券(フレンド)の4者間で、日興とフレンドの合併に関する基本合意書を締結	
合併契約の締結	2016年度上期中* (予定)
合併の効力発生日	2018年1月* (予定)

合併の方式(予定)

- SMBC日興証券が存続会社
- 合併に先立ち、2016年10月を目処に、SMBC日興証券をSMFGの100%直接出資子会社化

合併後の状況(予定)

商号	SMBC日興証券株式会社
資本関係	SMFGの100%直接出資子会社

SMFGの証券事業

2016年10月(予定)



2018年1月(予定)



4. グループベースのビジネス強化 (1) 証券

- それぞれの強みを相互活用しつつ、統合シナジーの発揮により、証券事業の競争力を強化

本件の背景

お客様の証券サービスに対するニーズが年々向上

リテール

- 「貯蓄から投資へ」
- お客様のライフステージに応じた資産形成・運用ニーズ

ホールセール

- 資本市場を通じた資本調達が多様化
- M&Aを通じた事業再編

両社の強み

SMBC日興証券

- 質の高いコンサルティング提供力
- 豊富な商品ラインアップ

SMBCフレンド証券

- 個人向け対面営業力

狙い・シナジー

商品・サービス力の強化

- 商品・リサーチの多様化
- チャンネルの充実
- コンサルティング型営業の強化

効率的な体制構築とコスト・シナジーの実現

- 全体最適な営業員体制の構築
- システム及び販売チャネル等の経営インフラの統廃合

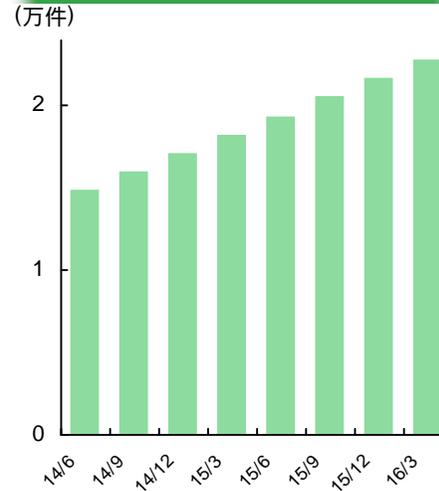
(参考) SMBC日興証券

業績(連結)

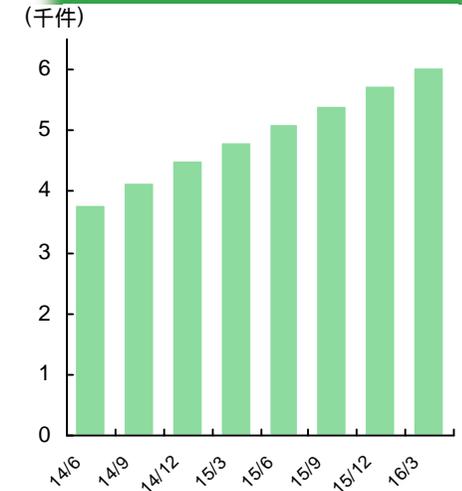
(億円)	14年度	15年度	前年同期比
純営業収益	3,292	2,928	364
販売費・一般管理費	2,352	2,415	63
経常利益 ^{*1}	962	558	404
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1}	647	421	226

銀証連携(SMBCから日興への法人のお客さまの紹介・仲介)

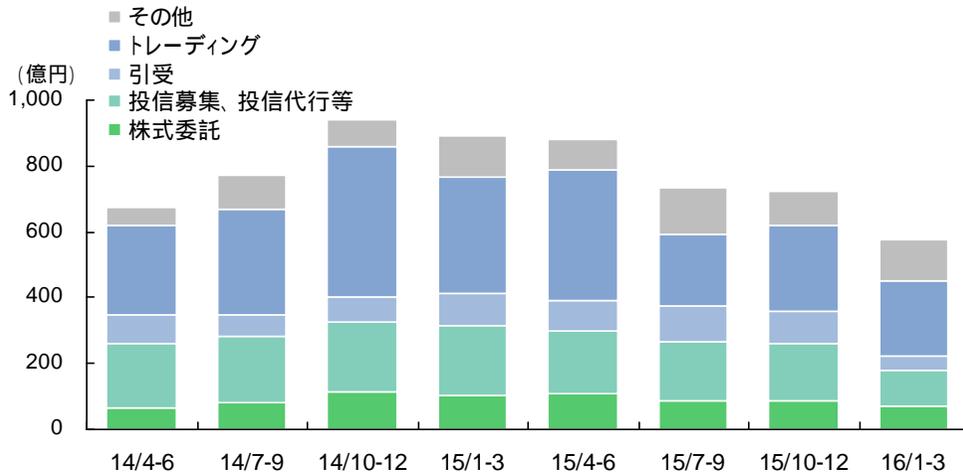
運用業務(累積件数)



投資銀行業務(累積件数)



純営業収益推移



リーグテーブル(15年4月-16年3月)^{*2}

	順位	シェア
株式関連(ブックランナー、引受金額) ^{*3, 4}	4位	13.2%
円債総合(主幹事、引受金額) ^{*3, 5}	5位	15.7%
ファイナンシャル・アドバイザー(M&A、案件数) ^{*3, 6}	2位	5.1%
IPO(主幹事、案件数) ^{*7}	2位	21.9%

^{*1} SMBC日興証券の海外持分法適用関連会社(SMFGの連結子会社)の利益等を含む

^{*2} 株式関連、円債総合、IPOはSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG

^{*3} 出所:トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成 ^{*4} 日本企業関連、海外拠点を含む ^{*5} 事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債 ^{*6} 日本企業関連公表案件、グループ合算 ^{*7} REITのIPOを除く。出所:トムソンロイター

4. グループベースのビジネス強化 (2) アセットマネジメント

「貯蓄から投資へ」の流れ

資本規制の強化

資本効率の高いアセットマネジメント
ビジネスへの当社のコミットメント

目的

- 「貯蓄から投資へ」の流れを受け、お客さまの資産運用、資産形成ニーズに対する取り組み強化の一環
- サービス・商品ラインアップを強化
 - 三井住友アセットマネジメント (SMAM) と SMFG 各社の人材交流やノウハウ共有による営業・商品企画力の強化

グループ内の出資関係の見直し

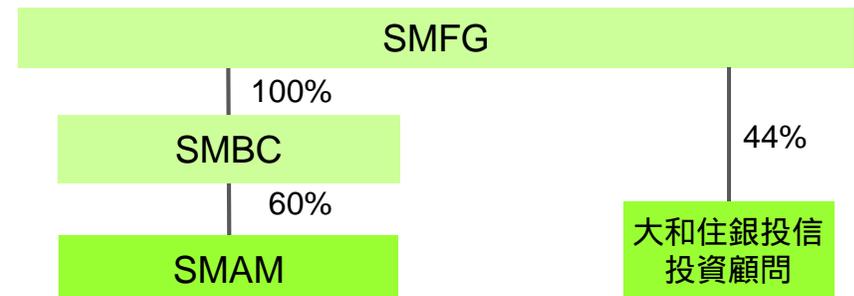
- 2016年10月を目処に、SMFGがSMAMを直接出資子会社化。フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取り組みをより一層強化し、「お客さま本位」のサービス向上に努める

株主取得の概要 (2016年7月末予定)

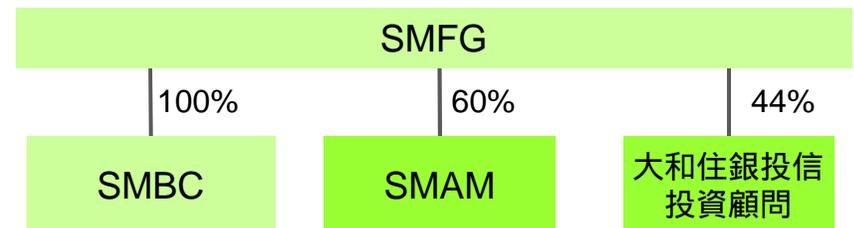
	現状	本件後
SMBC	40.0%	60.0%
住友生命	27.5%	20.0%
三井住友海上	27.5%	20.0%
三井生命	5.0%	—

SMAM: 運用資産残高12.3兆円 (2016年1月末)

連結化直後

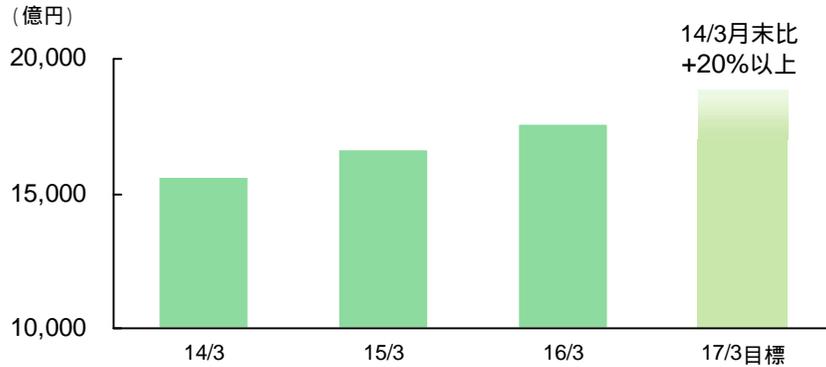


2016年10月 (予定)



4. グループベースのビジネス強化 (3) コンシューマーファイナンス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



SMBCコンシューマーファイナンス：業績(連結)

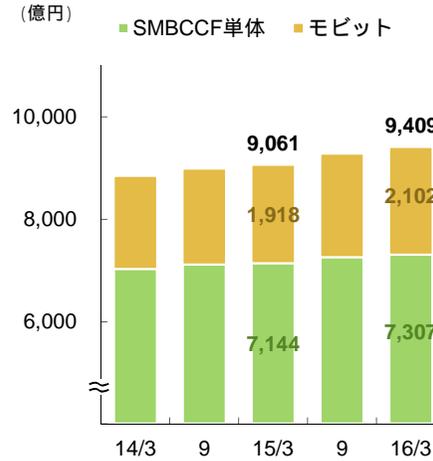
(億円)	14年度	15年度	前年比
営業収益	2,283	2,458	+175
営業費用のうち貸倒費用	479	520	41
営業費用のうち利息返還費用	448	1,220	772
経常利益	166	612	778
親会社株主に帰属する当期純利益	112	648	761

営業貸付金残高	9,803	10,220	
利息返還損失引当金	1,276	1,888	
保証残高	9,154	10,799	
うち地方銀行等向け	3,724	4,742	

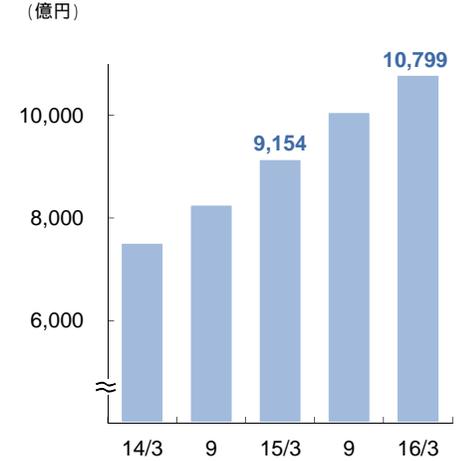
保証事業提携先数 189社 (16/3月)

SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

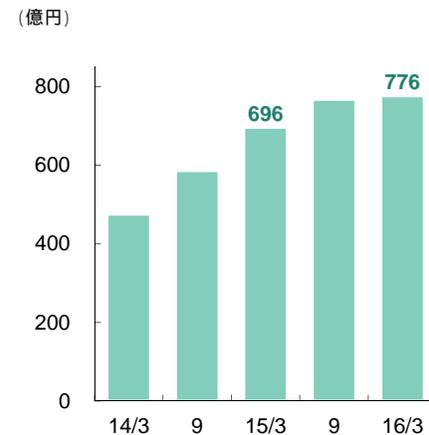
営業貸付金残高



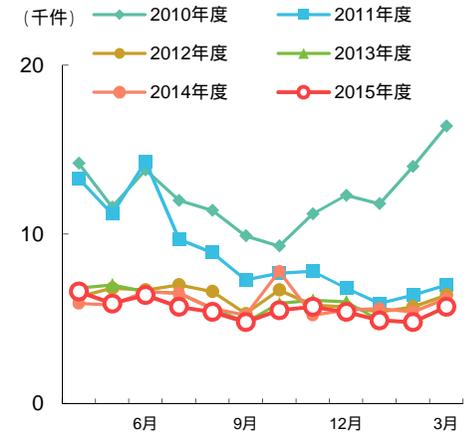
保証残高



営業貸付金残高(海外)*



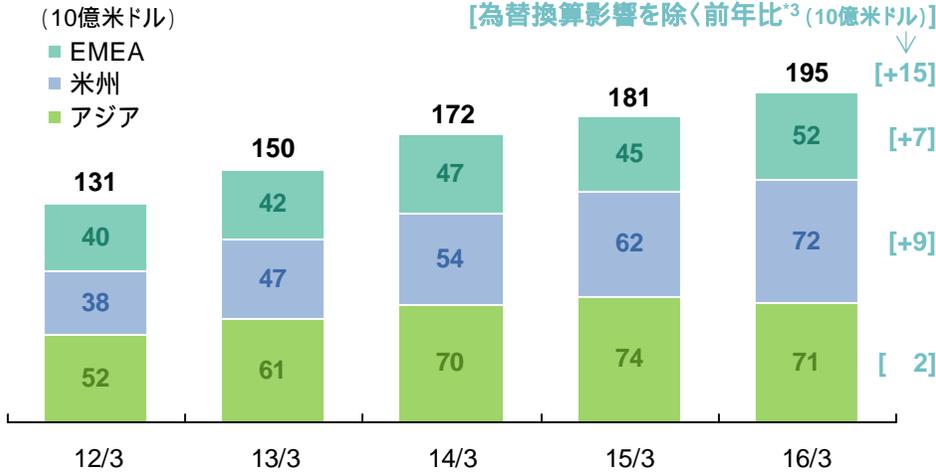
利息返還請求件数



* 現地通貨建を円換算

5. 海外ビジネス (1) 貸出・外貨調達

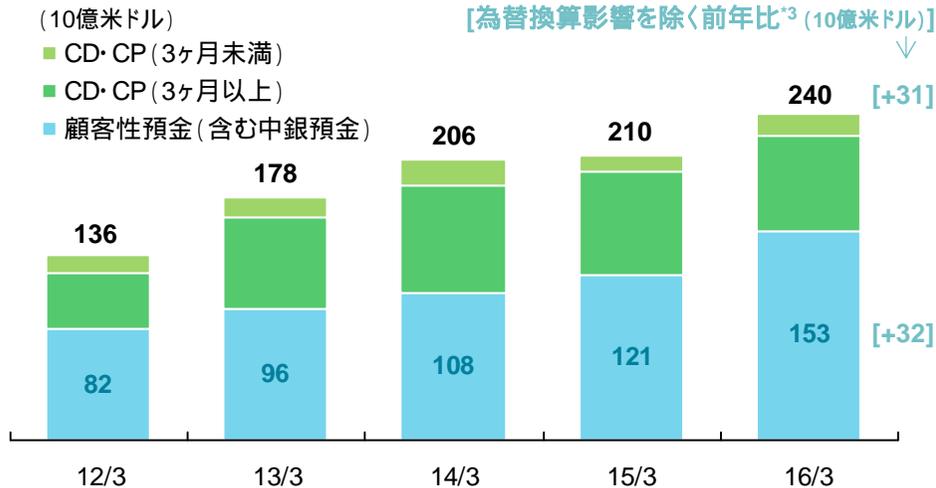
海外貸出金残高(含む、貿易手形)^{*1, 2}



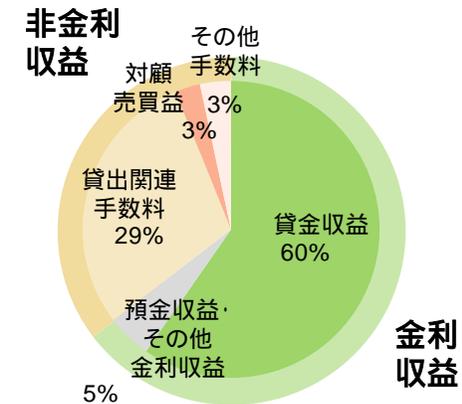
海外貸出金スプレッド^{*1, 5}



海外預金等残高^{*1, 2}



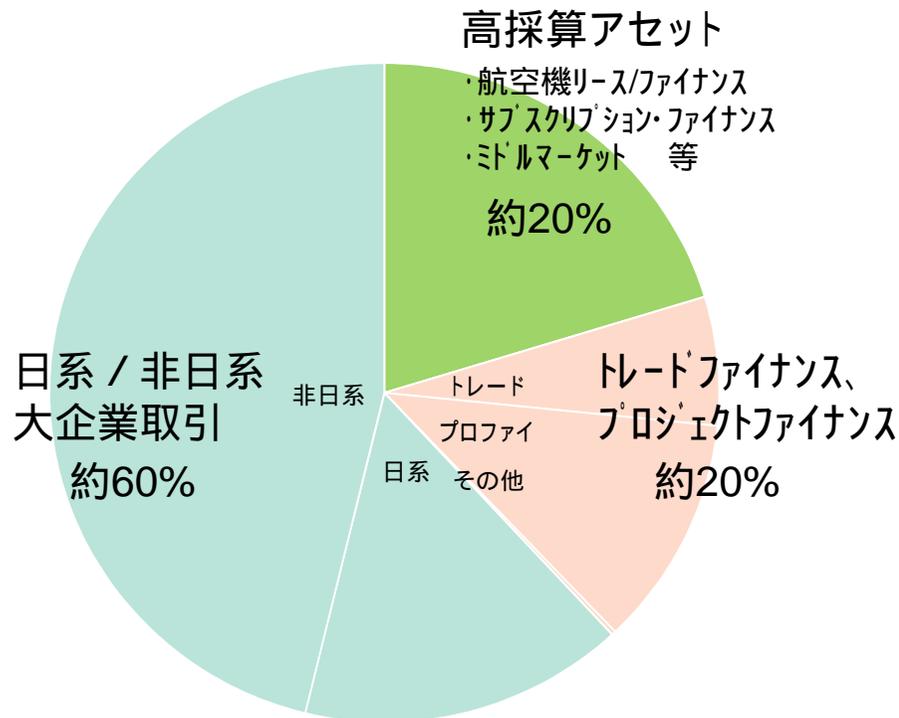
国際部門粗利益構成比^{*6}



外貨建債券発行残高 ^{*4} (10億米ドル)	シニア	25.1	32.9
	劣後	4.7	4.1

5. 海外ビジネス (2) ビジネスモデルの進化

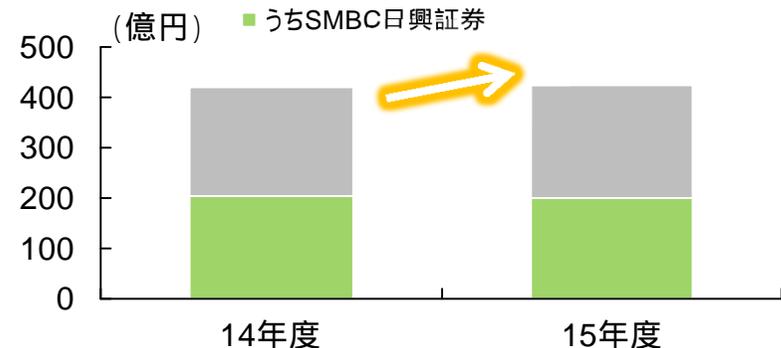
国際部門のポートフォリオ構成 (現状)



取引複合化の推進

- 欧米コア企業との取引強化
 - SMBC日興証券が欧米大企業の債券案件でアクティブブックランナーを複数獲得
- 日系企業と非日系企業を繋ぐ取引
- 内外一体運営

国際部門におけるグループ会社協働収益*



機動的なポートフォリオ運営

- グローバルポートフォリオ戦略企画室の設置
- 高採算アセットへの取組
 - GEグループより欧州の貸出資産等を取得
- O&D (Origination & Distribution) の推進

5. 海外ビジネス (3) アジア戦略

- 10年の計で「アジア・セントリック」を目指す方針は不変
- 但し、足許のアジア諸国の景気減速や市場の不透明感を踏まえ、優先順位を明確にし、スピードをコントロール

中長期的戦略		15年度の実績	16年度の取組み
1	既存ビジネス強化	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア・コアクライアントプログラム推進 ● 欧米企業のアジア進出支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● コア企業取引の更なる進化・定着化 ● クロスセル推進
2	大企業セカンドティア、中堅企業取引参入	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済環境を踏まえ、地場中堅企業宛与信は慎重運営の一方、TBで新規獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 慎重運営を継続、与信管理体制整備、トレード為替等のクロスセルに注力
3	トランザクション・バンキング (TB) 強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 推進体制強化 (APTB営^{*1}新設)、商品開発推進、取引実績化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引複合化のキープロダクトとして継続推進
4	マルチフランチャイズ戦略、国別戦略推進	<ul style="list-style-type: none"> ● BTPN協働推進、OTO/SOF出資完了 ● 東亜銀行、アクレダ・バンク持分法適用関連会社化 	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア戦略推進 ● 東アジアの体制強化 (東アジア本部設置)
5	事業基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 預金積み上げ、調達多様化 ● コンプラ体制強化 (AP法コン^{*2}新設) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地場調達基盤の強化 ● コンプラ体制・システムの継続強化

■ 終わりに

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

Appendix

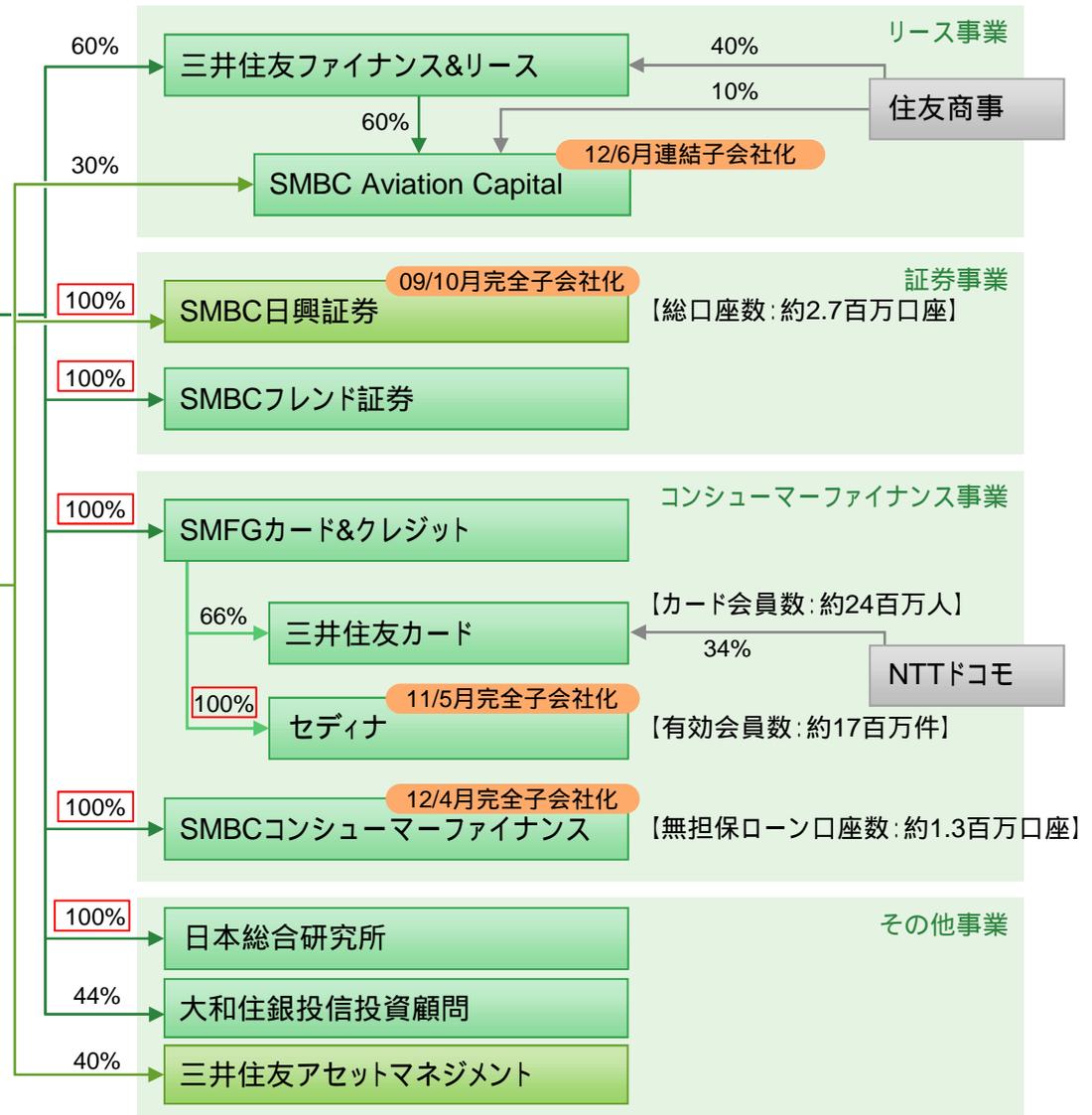
当社グループ概要*

三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	187兆円
連結普通株式等Tier1比率	11.81%

三井住友銀行					
総資産	154兆円				
預金	99兆円				
貸出金	69兆円				
個人口座数	約27百万口座				
法人貸出先数	約8.9万社				
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+



15/11月シティバンク銀行のリテールバンク事業取得



SMFG連結セグメント情報

	(億円)	業務粗利益		経費等		連結業務純益	
			前年比		前年比		前年比
合計		29,040	764	17,611	911	11,429	1,675
銀行業		18,373	864	10,244	303	8,129	1,168
うちSMBC		15,343	1,000	8,055	143	7,288	1,143
リース業		1,626	+133	671	63	955	+69
うち三井住友ファイナンス & リース*1		1,428	+58	621	57	807	+1
証券業		3,571	368	3,072	54	499	421
うちSMBC日興証券*2		3,163	300	2,558	71	605	371
コンシューマーファイナンス業		6,115	+346	3,972	153	2,143	+193
うち三井住友カード		2,085	+121	1,571	110	514	+10
うちセディナ*3		1,652	+10	1,242	25	410	15
うちSMBCコンシューマー ファイナンス*1		2,334	+178	1,048	87	1,286	+91
その他事業等*4		645	11	348	337	297	349

*1 連結計数を記載 *2 同社単体に海外証券現地法人を加えた値を記載

*3 同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を記載 *4 各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含む

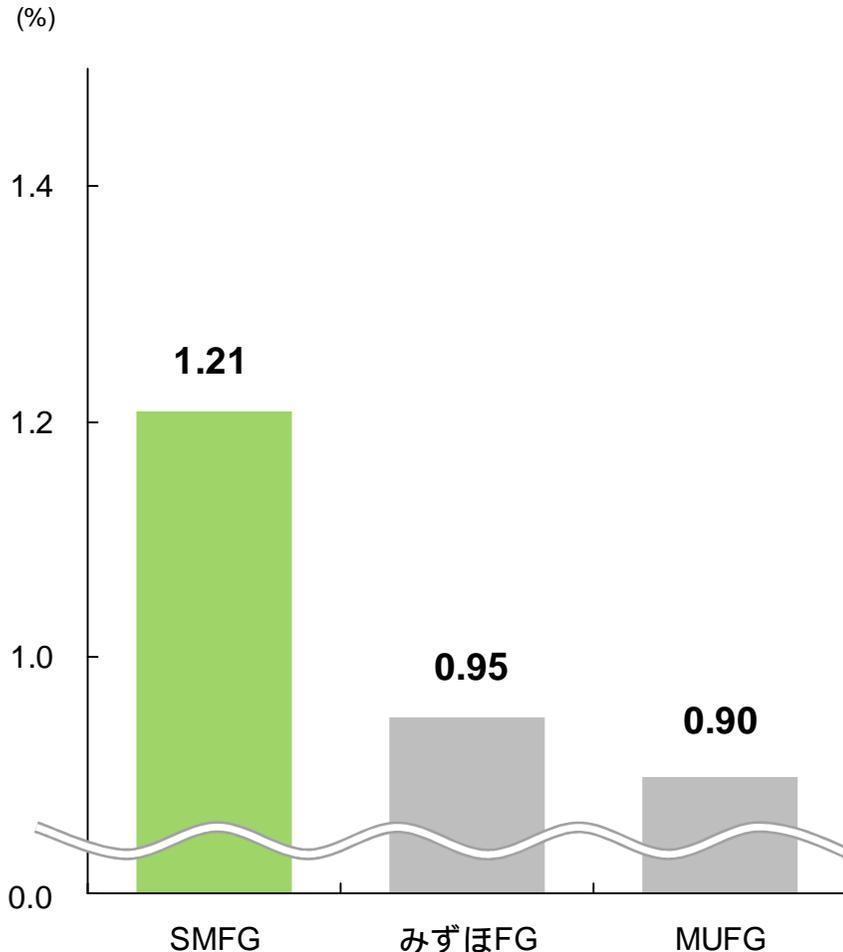
SMBC単体部門別実績*1

		(億円)	14年度	15年度	前年比*2
ホールセール部門	業務粗利益		5,554	5,453	47
	経費		2,068	2,051	14
	業務純益		3,486	3,402	61
リテール部門	業務粗利益		3,868	3,728	123
	経費		3,501	3,541	19
	業務純益		367	187	142
国際部門	業務粗利益		3,453	3,560	+244
	経費		1,066	1,165	119
	業務純益		2,387	2,395	+125
マーケティング部門	業務粗利益		12,875	12,741	+74
	経費		6,635	6,757	152
	業務純益		6,240	5,984	78
市場営業部門	業務粗利益		3,540	2,936	604
	経費		259	291	21
	業務純益		3,281	2,645	625
本社管理	業務粗利益		72	334	470
	経費		1,018	1,007	30
	業務純益		1,090	1,341	440
合計 (SMBC単体)	業務粗利益		16,343	15,343	1,000
	経費		7,912	8,055	143
	業務純益		8,431	7,288	1,143

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

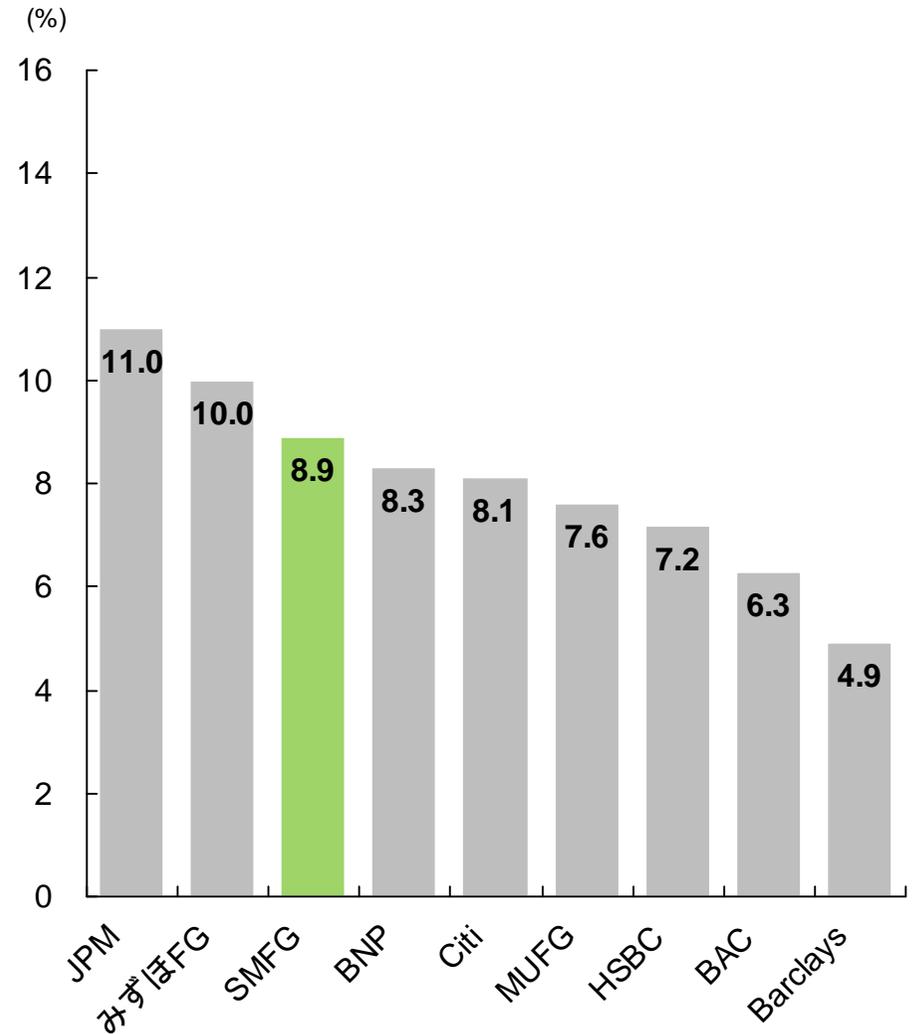
■ 他社比較

国内預貸金利回差*1



個人・中小企業の構成	SMFG	みずほFG	MUFG
	67.6%	59.9%	54.9%

ROEの国内外主要行比較*2



*1 2015年度実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体
 *2 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2015年度実績、その他は2015年1-12月実績

国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

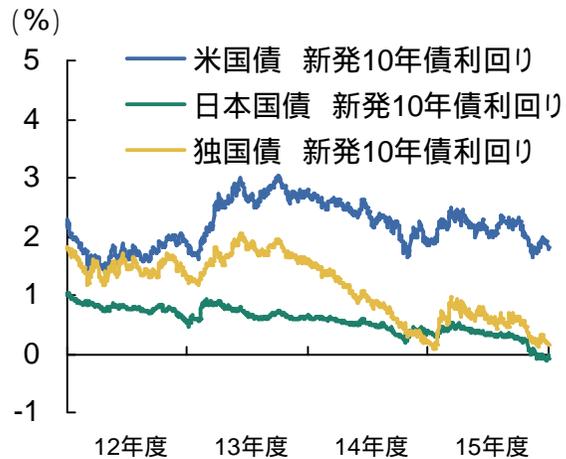
(億円)	14年度	15年度	前年比
国債等債券損益	479	540	+61
国内業務部門	33	34	+0
国際業務部門	446	506	+61

市場営業部門粗利益

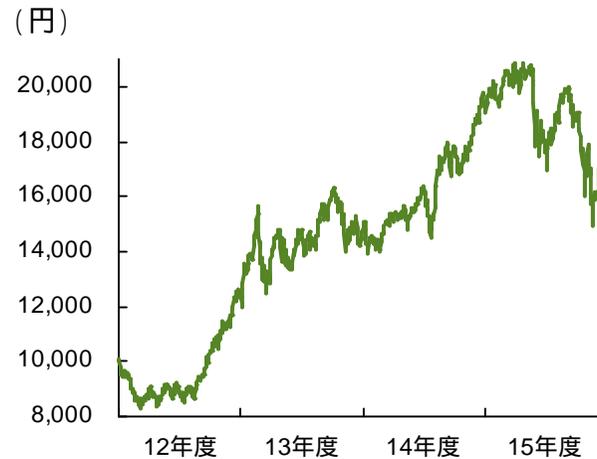
(億円)	14年度	15年度	前年比
市場営業部門粗利益	3,540	2,936	604

金利・株価・為替

日本国債、米国債、独国債利回り



日経平均株価



為替レート(円/米ドル)

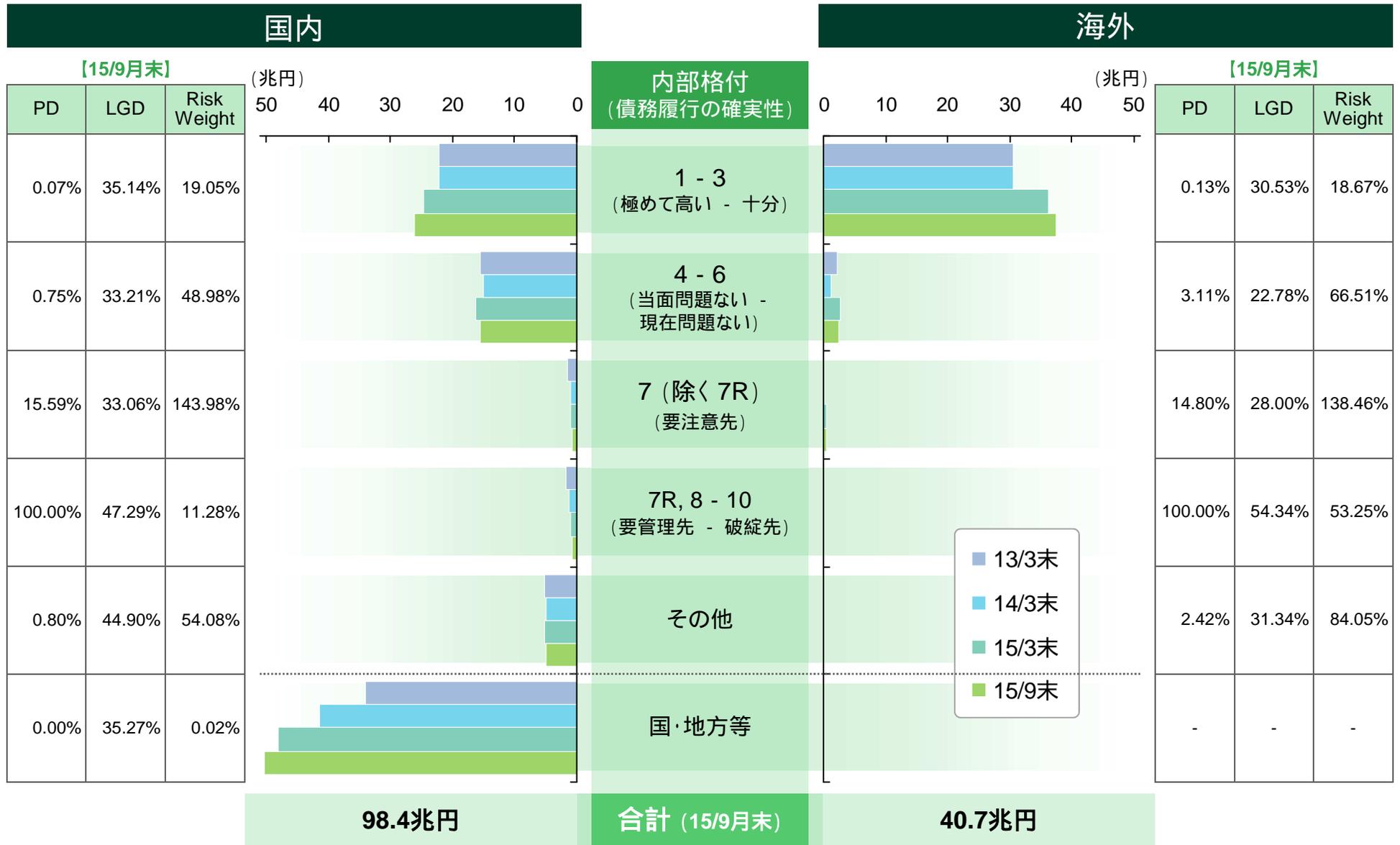


債券ポートフォリオ

		13/3月末		14/3月末		15/3月末		16/3月末	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
(兆円)									
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.4	0.10	17.1	0.07	13.2	0.13
	うち 国債	27.0	0.12	14.2	0.05	14.3	0.03	10.3	0.08
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.3	0.02	2.2	0.02
	その他 有価証券	21.5	0.06	9.9	0.02	11.0	0.01	8.1	0.06
	外債 (その他有価証券)			4.3	0.03	5.6	0.03	6.5	0.03

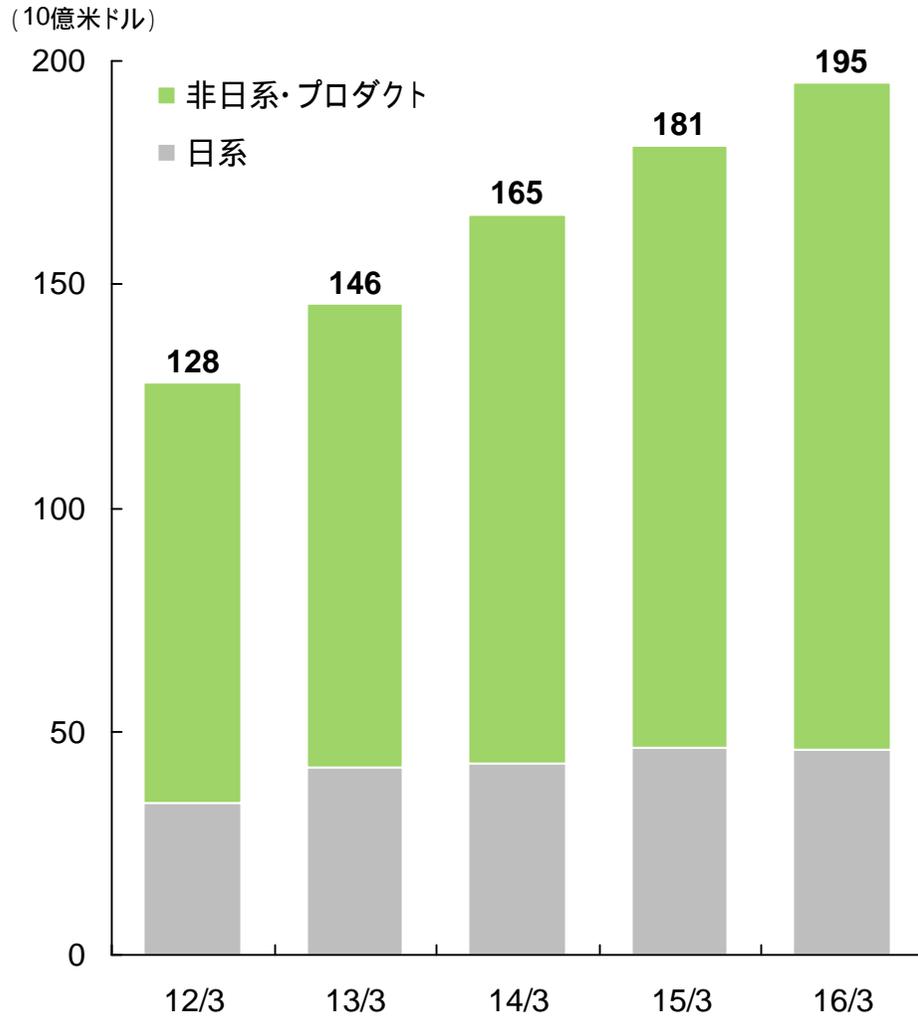
SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.3	0.09	16.4	0.07	12.3	0.12
	うち 国債	26.2	0.11	13.8	0.05	14.0	0.03	9.8	0.07
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.3	0.02	2.0	0.01
	その他 有価証券	20.7	0.06	9.5	0.02	10.7	0.01	7.8	0.06
	外債 (その他有価証券)			3.2	0.02	4.2	0.03	5.2	0.02

■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

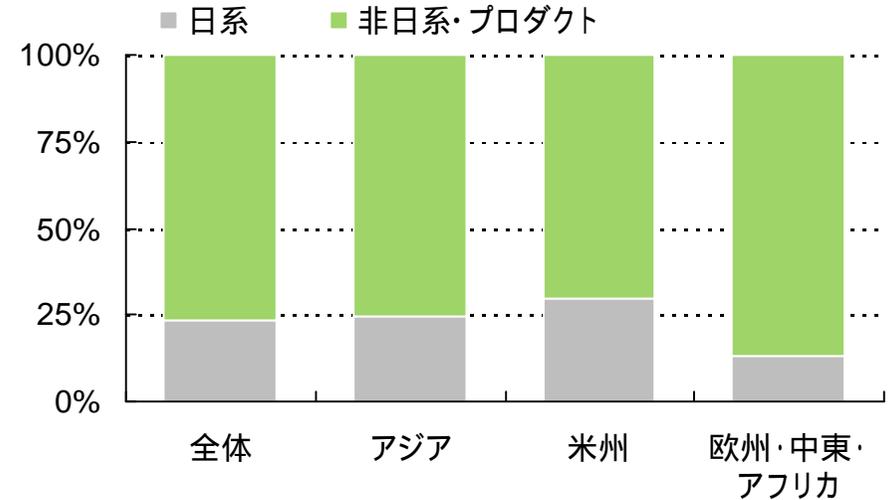


海外貸出金の顧客別構成 (拠点ベース)

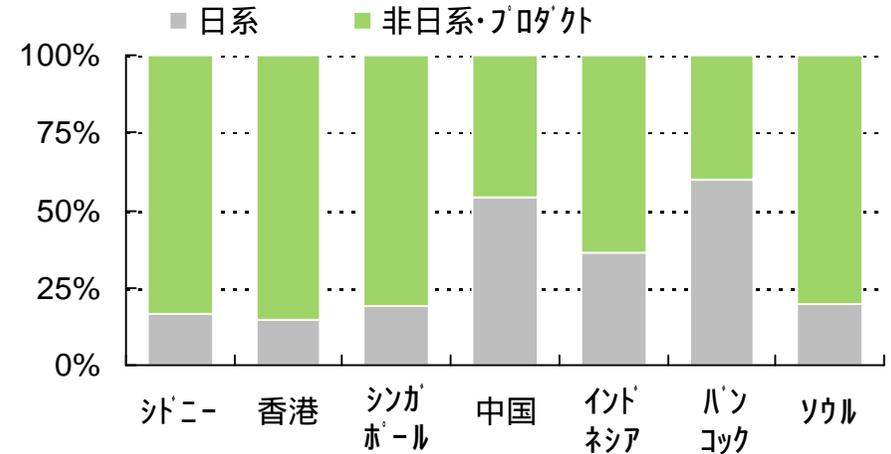
全体*1



地域別(16/3月末)*1



アジア主要拠点(16/3月末)*1, 2

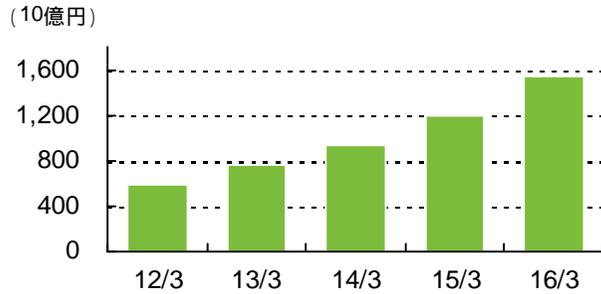


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算。15/3月末以降は貿易手形を含むベース

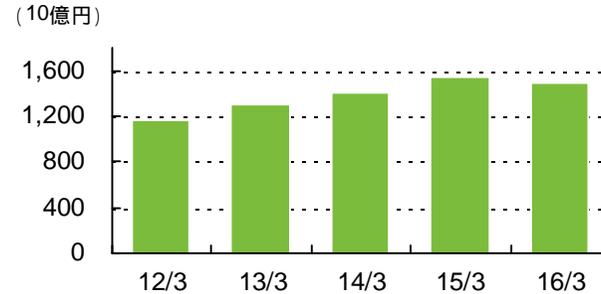
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国・地域別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

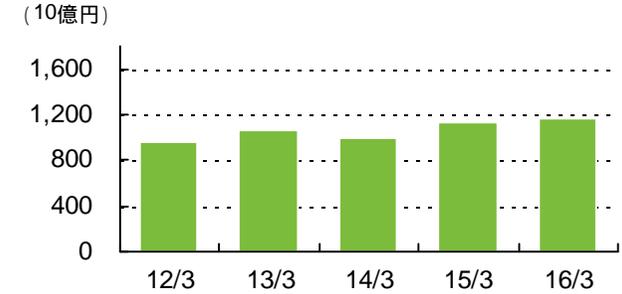
オーストラリア



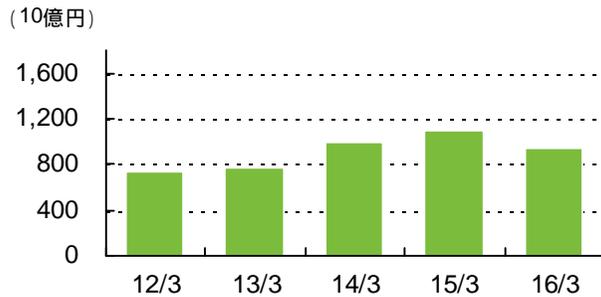
香港



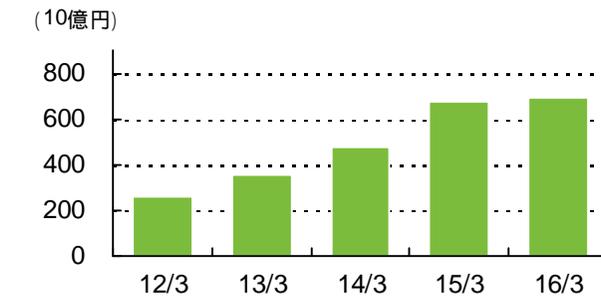
シンガポール



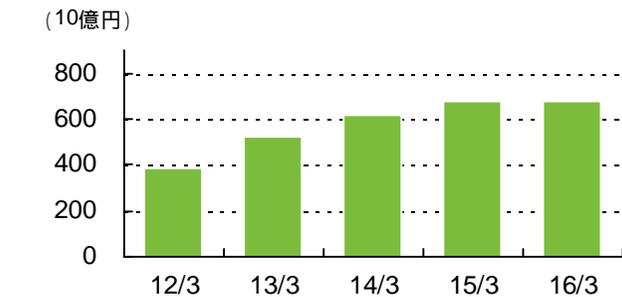
中国



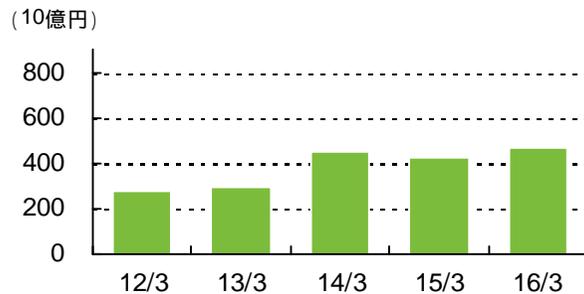
インドネシア



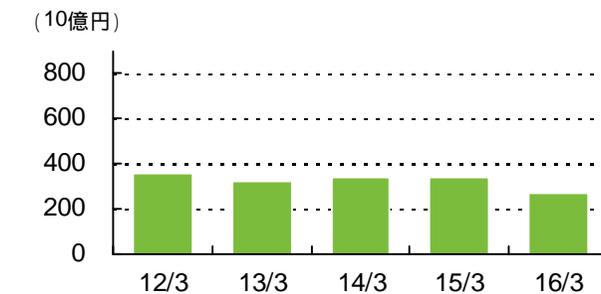
タイ



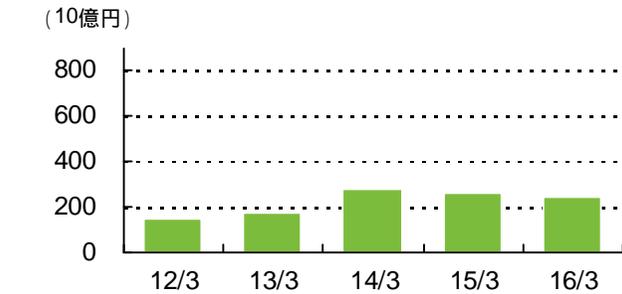
インド



韓国



台湾



* 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)、インドネシア三井住友銀行の合算。
各期末残高は、16/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

SMFGのアジア展開

★: 銀行業務を行う拠点 (持分法適用会社を除く)

○: 銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点

□: 持分法適用会社

2015年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社化した会社を赤枠(点線)で表示



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、39拠点*1
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> 北京 上海 成都 広州 香港 バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> 香港 シドニー シンガポール ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> 上海 香港 シンガポール ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> 香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ソウル*2
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール
Cedyne	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ホーチミン*3
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> 香港 深圳 瀋陽 天津 重慶 成都 武漢 上海 バンコック
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> 台北
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> 上海 シンガポール

*1 2016年4月30日現在、SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

*2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)

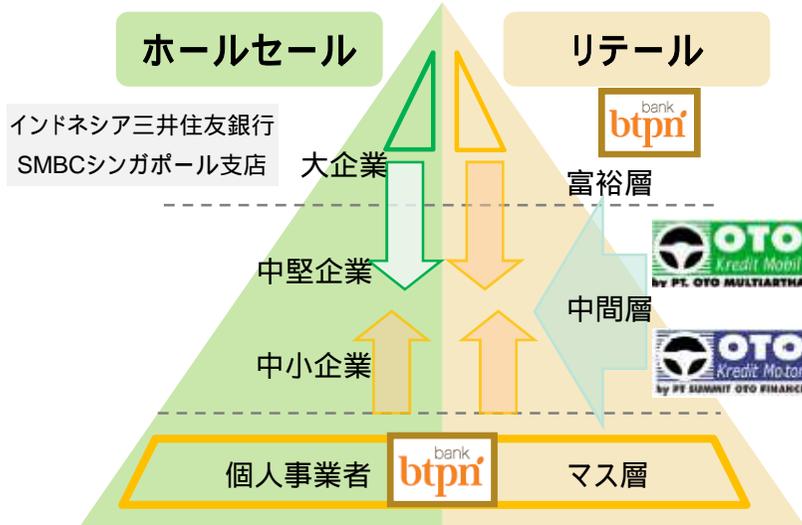
*3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~) *4 2016年3月、OTO/SOFを持分法適用会社化

■ インドネシア戦略(マルチフランチャイズ戦略)

- 引続きインドネシアにおけるフルバンキングサービスの基盤拡充を推進
- BTPNはモバイルバンキングを提供開始、銀行サービスの潜在需要を取込み

フルバンキングの基盤拡充

- BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)
- モバイルバンキングは、サービス開始初年度で41万人の顧客を獲得(2016年3月末)
- 2016年4月、現地携帯キャリア最大手Telkomsel社(契約者数1億5,200万人)との提携を発表。今後はサービス連携および共同マーケティングを展開
- 2016年3月、SMBCがOTO/SOFへ出資、35.1%出資の持分法適用関連会社化

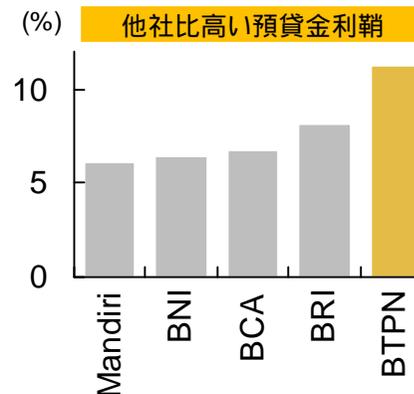


BTPN 業績

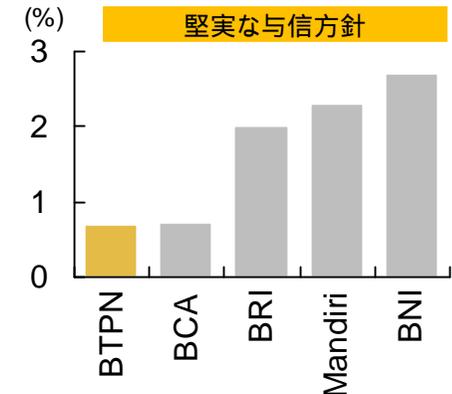
(十億IDR)	2014	2015	YoY
業務粗利益	7,780	8,401	+8.0%
経費	4,480	5,156	+15.1%
純利益	1,869	1,702	8.9%
ROE	16.9%	13.3%	-
貸出金	51,994	58,587	+12.7%
顧客預金	53,335	60,273	+13.0%
総資産	75,059	81,040	+8.0%

新規事業の先行投資を除く経費増は3.7%

預貸金利鞘*



不良債権比率*



* 各社公表データ(2015年12月実績)に基づく

海外で強みを持つプロダクツ

アセットファイナンス

航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capitalを中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

SMBC Aviation Capital の実績 / 機体数ランキング*1

(百万米ドル)	15年度	14年度
総収入*2	993	895
当期純利益	199	175
航空機資産	10,515	10,140
純資産	1,627	1,461

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,567
2 AerCap	オランダ	1,256
3 SMBC AC	アイルランド	395
4 CIT Aerospace	米国	326
5 BBAM	米国	297

高採算アセットへの取組み

サブスクリプション・ファイナンス

- ファンド投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信
- 案件を選別しつつ、取組み
- 与信残高: 約150億ドル、スプレッド: 約160bp (16/3月)

欧米ミドルマーケット

小口分散した高採算のポートフォリオ。案件を厳選して取組み。海外貸出残高に占める割合は2%程度

- EMEA
 - GEグループより欧州のLBO関連ローンを取得(15/9月)。債権残高: 約21億ドル、1社当たり15~25百万ドル、貸出スプレッド: 約400bp (16/3月)、高い審査能力の下、過去1年のデフォルト率は1%未満
- 米州
 - PEスポンサーやエージェン銀行を通じた中堅企業向けスポンサーファイナンス
 - 貸出先: 約110社、債権残高: 約17億ドル、1社当たり約15百万ドル、貸出スプレッド: 約500bp、デフォルト率: 約1% (16/3月)

プロジェクトファイナンス / シンジケートローン

リーグテーブル(2015年1-12月)*3

	グロ - バル	アジア*4	日本
プロジェクトファイナンス	4位	5位	
シンジケートローン	10位	11位	3位

■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

(億円)	15/3月末	16/3月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本	74,765	77,965
うち普通株式に係る株主資本	69,090	73,518
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}	8,015	8,757
うち調整項目 ^{*1}	4,604	6,464
Tier1資本	85,286	90,317
うちその他Tier1資本調達手段	-	3,000
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}	11,243	9,620
うち調整項目 ^{*1,2}	3,482	2,449
Tier2資本	24,373	22,043
うちTier2資本調達手段	3,750	6,551
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}	14,240	12,206
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}	6,994	3,457
うち調整項目 ^{*1,2}	1,652	1,371
総自己資本	109,659	112,359
リスクアセット	661,368	660,116
普通株式等Tier1比率	11.30%	11.81%
Tier1比率	12.89%	13.68%
総自己資本比率	16.58%	17.02%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

(億円)	15/3月末	16/3月末
規制基準との差異 ^{*5}	4,412	1,046
うちその他の包括利益累計額	12,023	5,838
うちその他有価証券評価差額金	10,746	5,391
うち非支配株主持分(経過措置対象分)	705	483
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目	6,906	4,309
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)	79,177	79,010
リスクアセット(完全実施基準)	659,259	659,428
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)	12.0%	11.9%
(参考)普通株式等Tier1比率(完全実施基準、その他有価証券評価差額金除く)	9.0%	9.9%

16年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行残高	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	06/12	USD 649.1 mn	6.078%	17/1以降	あり
SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	06/12	GBP 73.6 mn	6.164%	17/1以降	あり

レバレッジ比率(規制基準(速報値))

(億円)	16/3月末
レバレッジ比率	4.61%
レバレッジエクスポージャー	1,957,624

LCR(規制基準)

16/1~3月平均
115.2%

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の40%/60%(前者が15/3月末、後者が16/3月末。以下同様)が資本算入 *2 総額の40%/60%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限70%/60% *4 19/3月末に適用される定義に基づく *5 経過措置により総額の40%/60%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の60%/40%相当額を記載 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

国際的な金融規制への対応

G20

健全性規制

バーゼル

G-SIFIs
に対する
規制・
監督

主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	現状	当社への影響・対応	
G-SIFIsへの追加的資本賦課	バーゼル 規制に上乗せして資本賦課(いわゆるG-SIBバッファ)	2016年	段階導入中	SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成	
損失吸収力(TLAC)の最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の負債を一定水準保持することを義務付け	2019年	2015年11月 最終規則公表	達成可能な認識。必要となる対応を準備中。	
再建・破綻処理計画 (ISDAプロトコル)	グループベースのリカバリープラン策定 (デリバティブ契約相手破綻時の早期解約権停止)	導入済み (導入済み)	提出済み (プロトコル批准済み)	スケジュールに応じて対応(海外拠点ベースでも対応)(関連する主要エンティティにて対応)	
自己資本規制	バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	2014年3月の普通株式等Tier1比率目標8%を2013年3月に達成	
	トレーディング勘定の抜本的な見直し (マーケットリスクウェイトの更なる強化等)	2019年	2016年1月 最終規則公表	対応可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視	
	標準的手法の見直し	未定	2015年12月(信用)、 2016年3月(オハ)、市中協議文書	本年末を目途に最終規則公表予定。継続注視	
	内部モデルの見直し	未定	2016年3月 市中協議文書	本年末を目途に最終規則公表予定。継続注視	
	資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	フロア水準や適用時期等は未定。継続注視	
	CVAリスクへの資本賦課見直し	未定	2015年7月 市中協議文書	適用時期等は未定。継続注視	
	銀行勘定の金利リスク	2018年	2016年4月 最終規則公表	対応可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視	
レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 3%(試行期間中)	2018年	2016年4月 市中協議文書	達成可能な認識ながら、G-SIB向け追加的の要件等についての国際的な議論注視	
流動性規制	LCR: ストレス時の預金流出や短期調達等の困難化等への対応力を強化 LCR 100%	2015年	段階導入中	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的の優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す	
	NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR 100%	2018年	2014年10月 最終規則公表	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視	
大口信用供与規制	一社与信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象と信範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済み	デリバティブ等が前倒して追加されるも影響は限定的 インターバンクと信等の継続検討項目について注視	
デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引のマージン規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 2015年3月に適用延期公表	投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必要となる対応を実施しないしは準備中	
	シャドーバンキング規制	MMFやレボ取引・証券化等の銀行類似業務への規制強化	未定	5分野に分けて適宜実施予定 2014年10月、FSBはレボ取引に係る最低ヘアカット規制の最終案を公表。国債等担保のレボ取引は対象外	
	業務範囲規制	外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2016年7月	最終規則公表済み	関連業務・影響は限定的との認識。必要となる対応を実施しないしは準備中
	リングフェンス規制	英国ではリテール業務、欧州ではトレーディング業務の分離を検討	未定	英国: 2013年12月法律成立 欧州: 2014年1月規制案公表	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続注視

規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		規制の概要	今後の予定	規制 最終化	国内 告示	
自己 資本 規制	信用リスク	標準的手法 見直し	・外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2016年3月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
		CVAリスク計測 手法の見直し	・デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク(CVAリスク)の計測手法、パラメータの水準等の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年10月締切) ・2016年半ばに最終化予定	未済	未済
	市場リスク	バンキング勘定 の金利リスク	・現行の枠組み(「第2の柱」)に関し、銀行のIRRBB管理プロセスにおいて求められる詳細なガイダンス、開示基準の強化、IRRBB計測に係る標準的手法の改訂、アウトライヤー行の特定のための閾値設定の強化、等を規定	・最終規則公表済	済	未済
	オペレー ショナル リスク	標準的手法 見直し	・事業規模に基づくビジネス指標、及び、銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測手法を検討 ・先進的手法は廃止予定	・現在市中協議中(市中コメント:2016年6月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
	全般	内部モデルの 見直し	・金融機関及び大企業向け与信、株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、中堅企業向け与信に対する基礎的内部格付手法(F-IRB)適用、プロジェクトファイナンスに対する標準的手法またはスロットティングクライテリア方式の適用、PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法の見直しを検討	・現在市中協議中(市中コメント:2016年6月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
		標準的手法に 基づく 資本フロア	・バーゼルⅢベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅣの標準的手法(信用、市場、オペリスク)ベースの恒久的なフロアへの移行 ・枠組みや水準は現在検討中。水準は60~90%で検討	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切) ・標準的手法の見直し、内部モデルの見直しを踏まえて検討される見込み	未済	未済
レバレッジ比率 規制	レバレッジ 比率	・2018年から最低水準3%で適用予定 ・2015年1月より開示スタート ・G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件やレバレッジエクスポージャーの算出方法の見直しを検討	・2016年中にG-SIBs向け最低水準の上乗せ要件等について最終化予定 ・適用開始は2018年	一部済	一部済	
G-SIFIs 規制	TLAC	・最低所要水準は、 2019年からリスクアセット比16%(当行は資本バッファを含め19.5%)、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上、 2022年以降はリスクアセット比18%(同21.5%)、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上。 ・破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 ・預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により 2019年からリスクアセット比2.5%、2022年以降同3.5%相当に換算可。	・最終規則公表済	済	未済	

信用リスクに係る標準的手法見直しと資本フロア導入

信用リスクに係る標準的手法の見直し内容*

エクスポージャー区分	現行の標準的手法	1次市中協議案 (2014年12月)	2次市中協議案 (2015年12月)
事業法人	・債務者の外部格付に応じて、 リスクウェイト(RW) 20～150%を 適用	・売上高とレバレッジ(総資産/資本) に応じ、RW60～300%を適用	・債務者の外部格付に応じ RW20～150% (無格付は大企業100%、 中堅中小85%)
特定貸付債権	・一律 RW100%	・プロジェクトファイナンス、オブジェクト ファイナンス、コモディティファイナンス、 商業不動産ファイナンス等は RW120% ・地域開発・建設貸出はRW150%	・外部格付に応じRW20～150%、 無格付プロジェクトファイナンス 完工案件RW100%、 それ以外RW150% 無格付オブジェクトファイナンス、 コモディティファイナンス: RW120%
金融機関	・債務者または所在国のソブリンに 対する外部格付に 応じて、 RW20～150%	・普通株等Tier1比率とネット不良資産 比率に応じてRW30～300%	・債務者の外部格付に応じ RW20～150%
リテール	・一定基準を満たした場合、 一律RW75%	・現行通り	・現行通り
住宅ローン (居住用不動産 担保貸出)	・一律RW35%	・担保掛け目(LTV: Loan to Value) に応じてRW25～100%。借り手の 返済比率(DSC: Debt service Coverage ratio)が35%以下の場合 には軽減措置あり	・返済原資の大半を不動産収入に依存 しない場合、LTVに応じRW25～75%
商業不動産 担保貸出	・一律RW100%	・以下2つの方法を選択 担保価値を勘案せず、無担保与信 として取扱(但し、一定基準を満たす 場合、各国裁量によりRW50%) LTVに応じて、RW75～120%	・返済原資の大半を不動産収入に依存 しない場合、LTVに応じRW60～85% (中堅中小企業の場合) ・上記以外、LTVに応じRW80～130%
株式、劣後債、 その他資本性 証券	・銀行もしくは証券会社: RW100% or 250% ・事業法人については定めなし	・劣後債及びその他資本性証券: RW250% ・上場株式: RW300% ・非上場株式: RW400%	・劣後債: RW150% ・株式: RW250%
オフバランス シートエク スポージャー	・無条件に取消可能なコミットメント: RW0% 満期1年以下のコミットメント: 極度の20%に債務者のRWを適用 満期1年超のコミットメント: 極度の50%に債務者のRWを適用	・無条件に取消可能なコミットメント: 極度の10%に債務者のRWを適用 上記以外のコミットメント: 極度の75%に債務者のRWを適用	・リテール向けの無条件に取消 可能なコミットメント: 極度の 10-20%に債務者のRWを適用 その他のコミットメント: 極度の 50-75%に債務者のRWを適用

資本フロア導入

現行の枠組み

- 信用リスク計測において
内部格付手法を採用、または、
オペレーショナルリスク計測に
おいて先進的手法を採用する
銀行については、以下の枠組
みでリスクアセットを計測

(邦銀が採用している枠組の概要)

- (i) 内部格付手法または先進的
手法に基づくリスクアセット

比較

- (ii) 内部格付手法または先進的
手法への移行直前に採用
していた評価手法に基づく
リスクアセットの80%

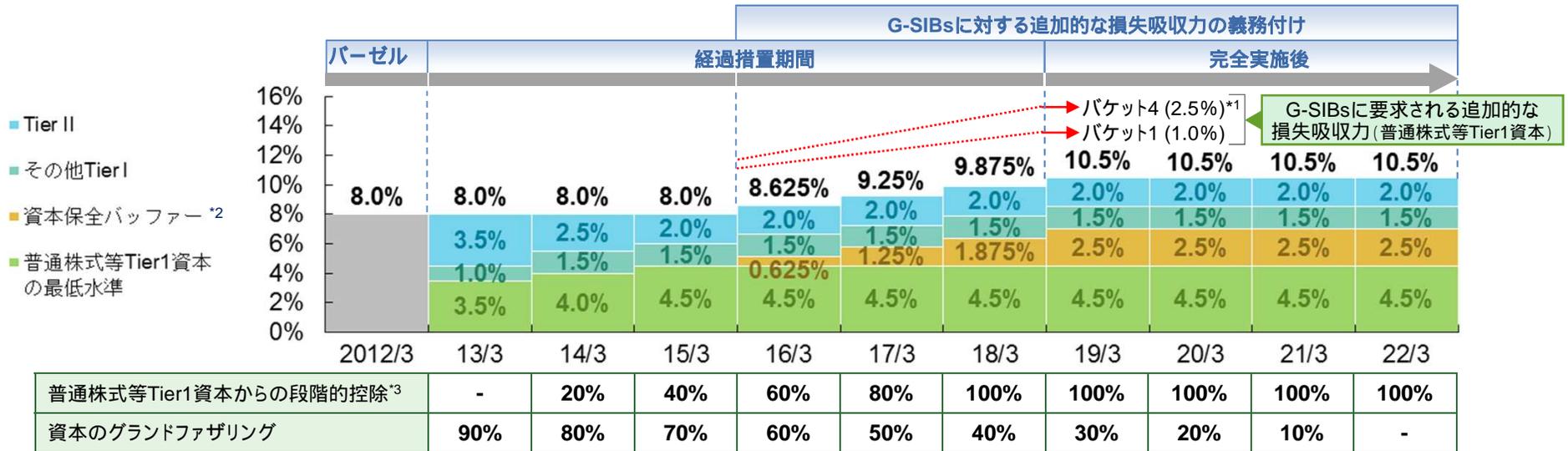
- (例) (i)先進的内部格付手法 /
(ii)基礎的内部格付手法
(i)基礎的内部格付手法 /
(ii)バーゼル

- リスクアセット算出時、
仮に(i)の値が(ii)よりも小さい
場合には、(i)と(ii)の差を
リスクアセットに加算

* ソブリン、中銀、公共セクター向け与信は今回の見直しの対象外。ソブリン関連リスクは今後、広範かつ総合的な見直しの一部として検討が行われる見込み

バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率は導入に合わせて告示化中
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



レバレッジ比率及び流動性規制 (バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール) ^{*4}

レバレッジ比率規制	2015/3 告示公布	2015/3: 開示開始 (3%をテスト)					2018/1: 適用開始	
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%	2015~2017年前半: 定義・水準最終調整 ^{*5}
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/10: 最終規制公表					2018/1: 適用開始	

*1 この他、バケット5 (3.5%) として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り

*2 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入。海外においてCCyBが設定された場合には、当該国におけるエクスポージャーに応じて追加的なバッファを積む必要あり

*3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

*4 安定調達比率 (NSFR) 等2016年以降に適用予定の規制に関する告示案は、今後公表見込み。バーゼルベースのスケジュールは斜字

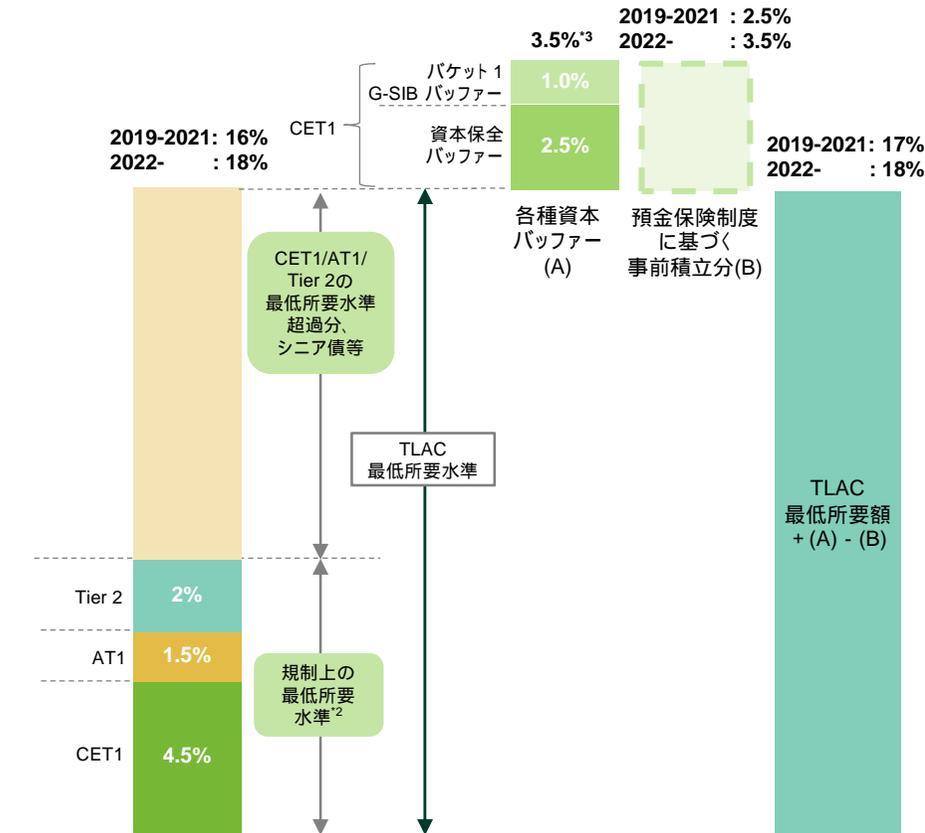
*5 2016年4月、G-SIBsに対するレバレッジ比率の追加的要件やオフバランスシート項目の掛け目等に係る見直しについて市中協議

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1でも債務超過でもない	該当せず	32
	預金保険法 第102条	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず	1
				破綻 または 債務超過	該当*3	-
			銀行のみ	破綻 かつ 債務超過		1
新しく導入 された枠組み	預金保険法 第126条の2	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
				支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

TLAC規制の概要*1

TLAC規制の枠組み(リスクアセットベース)



TLAC規制のポイント

外部TLACの最低所要比率

	2019年～ 2021年	2022年 以降
リスクアセットベース	16%	18%
(含む各種資本バッファ ^{*3})	(19.5%)	(21.5%)
預金保険制度に基づく 事前積立分の勘案後	17.0%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	6%	6.75%

- 現状、リスクアセットベースの所要水準がレバレッジエクスポージャーベースの所要水準より多くなると試算

預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

- 金融庁は、日本のG-SIBに対して、2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を外部TLACとして算入することを認める方針

*1 各種資本バッファを含めて記載。2015年11月にFSBが公表した最終規則及び2016年4月に金融庁が公表した枠組み整備の方針に関する文書に基づく。なお、当該文書の内容は、今後の国際的な議論の動向によって変更される可能性あり

*2 現行自己資本比率規制ベース

*3 カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIB/バッファにつき、SMFGは2015年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1(1.0%)に割当てられている。各種資本バッファは2019年より完全施行される予定

政策保有株式に関するガバナンスの状況

政策保有に関する基本方針

(2015年7月「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」)

- グローバル金融機関に求められる行動基準、国際的な規制への積極的な対応として、原則として、政策保有株式を保有しない
- 合理性は、中長期視点も念頭に、採算性に保有のねらいも総合的に勘案し、判断する

- G-SIFIsに相応しいレベルの実現を目指して、政策保有株式削減に継続的に取り組み
- 主要な政策保有先について、保有の合理性について、毎年、取締役会で検証を実施
 - ・ 採算未充足のお客さまとは採算改善に向けて建設的に対話。採算改善が見込めないなど、保有の合理性が認められない場合は売却を実施
 - ・ 保有の合理性が認められるお客さまとも、当社の「株価変動リスク縮減」の観点から保有株式削減に向けて対話を開始

保有の合理性の検証

- 主要な政策保有先の合理性については、取締役会での検証を完了
- 採算性は、RARORA、RAROAの2つの指標を用いて検証

➤ RARORA (Risk Adjusted Return on Risk-weighted Asset)

経費・信用コスト・株式保有コスト控除後利益 / 与信リスクアセット及び株式簿価リスクアセット
 規制強化に伴う株式のリスクアセット増加影響を勘案したRARORAも参考値として計測

➤ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset)

経費・信用コスト・株式保有コスト控除後利益 / 与信額及び株式投資額

- リスク資本対比の収益性(RAROC)も計測するが、株価の変動によってリスク資本が増減するなど、運用指標としての安定性に課題があるため、当面は参考値の扱い

リスクアペタイト・フレームワークの全体像

リスクアペタイト・フレームワークの概要

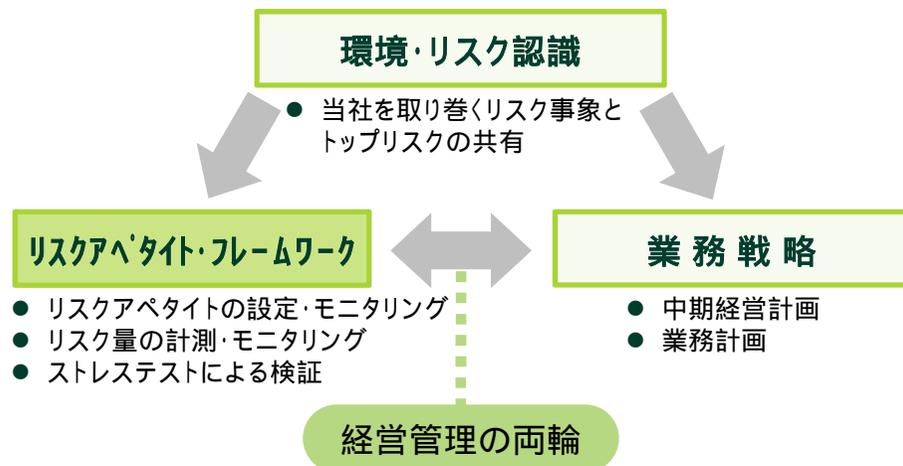
当社のリスクアペタイト・フレームワークの目的

- リスクを適切にコントロールして健全性を維持しつつ、適切なリスク・リターンを確保した上で、取れるリスクを積極的に取って、持続的・安定的な収益拡大を実現すること

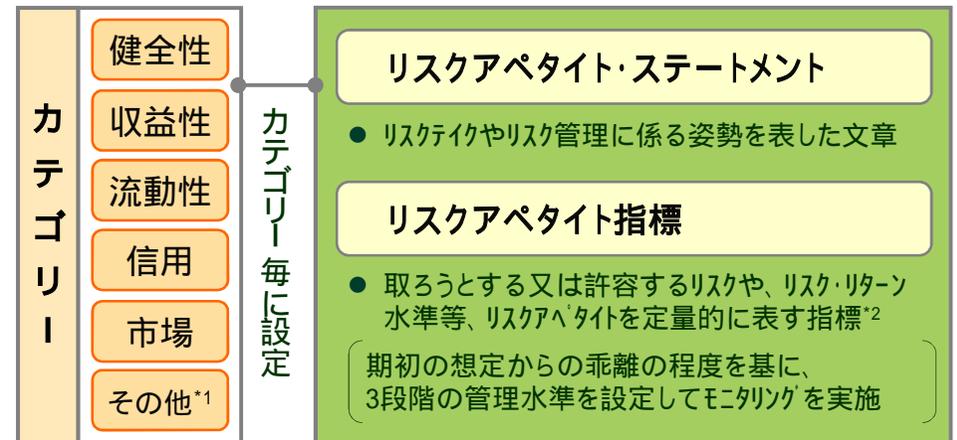
具体的な運用状況

- リスクアペタイトは、経営会議および取締役会で、足許および将来の業務環境やリスクについて議論した上で(当社の経営に対して重大な影響を与えるリスクについては「トップリスク」として共有)、ストレステストによるリスク分析等を踏まえ、業務戦略・業務運営方針と合わせて決定。
- 期中の業務運営においては、トップリスクを含む環境・リスク認識をアップデートしつつ、リスクアペタイト指標等の管理を通じて、リスクアペタイトの状況を定期的にモニタリング(ストレステストも適宜実施)。各指標の水準が期初の想定から著しく乖離する場合等には、必要に応じて、リスクアペタイトおよび業務戦略の見直しを検討

リスクアペタイト・フレームワークの位置付け



リスクアペタイトの構成



*1 コンプライアンス、事務リスク、システムリスク等に係る事項

*2 別途、リスクアペタイト指標の変動の予兆やリスクの状況を把握するための指標を設定し、モニタリングを実施

CSR (企業の社会的責任)

● 社会全体の持続的な成長に向けたグローバル金融グループとしての役割を果たすため、CSR活動における重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」と定め、取組みを実施

環境

- 環境負荷の軽減
- 環境リスクへの対応
- 環境ビジネスの推進
- 環境保全活動 など

- FG主要8社でISO14001認証取得
- SMBCにてグリーンボンド発行
- SMBC環境配慮評価融資の推進
- 環境展示会エコプロダクツへの出展



エコプロダクツへの出展

次世代

- 金融リテラシーの向上
- 新興国における人材育成
- ダイバーシティの推進
- ワークライフバランスの推進 など

- 各社業態に応じた金融経済教育実施
- インドネシアなどアジアでの人材育成支援
- SMBCなどでしこ融資 / 私募債の推進



「銀行たんけん隊」 札勘体験

コミュニティ

- 従業員による地域貢献活動
- 高齢者・障がい者へのサポート
- NPOと連携した社会課題の解決
- 東北・熊本の復興支援 など

- 認知症サポーター、ユニバーサルマナー研修などの実施
- SMFG各社の従業員参加によるボランティア活動



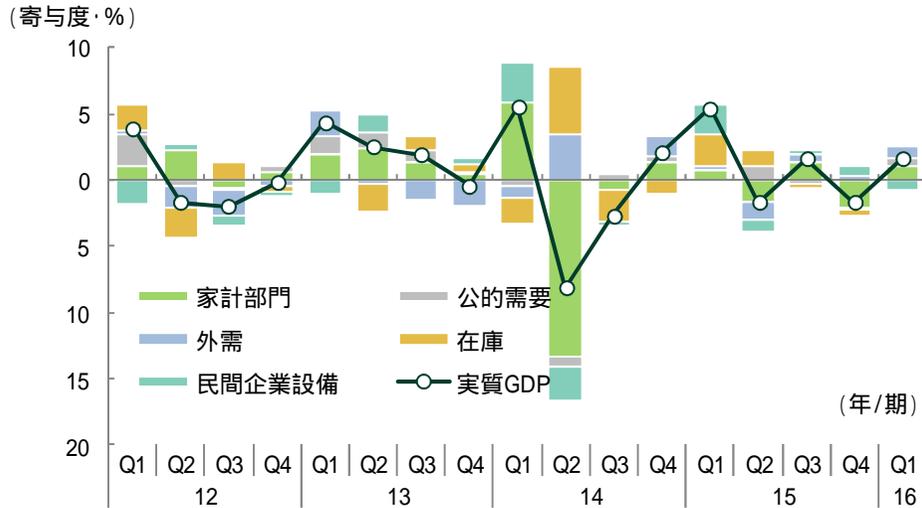
復興住宅での交流会 (宮城県 復興支援)

G-SIBsの格付推移(Moody's)*

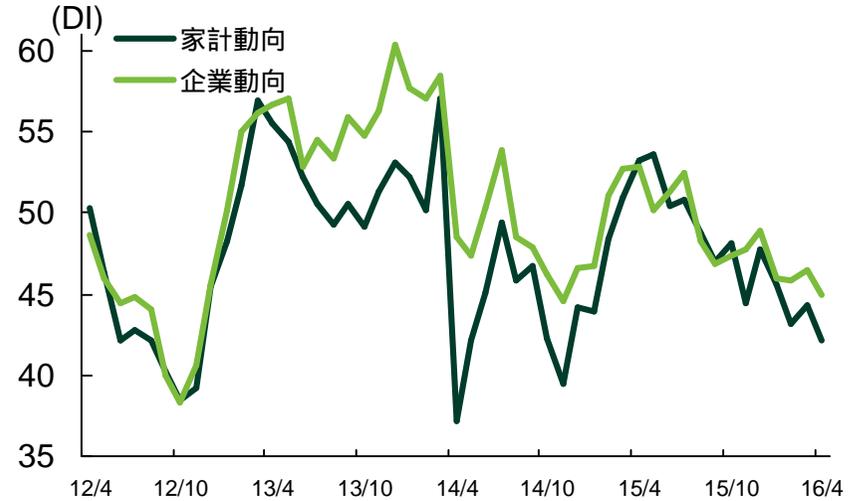
	2001年4月	2007年7月	2016年4月
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon HSBC Bank Standard Chartered Wells Fargo Bank
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> JPMorgan Chase Bank Nordea Bank State Street Bank & Trust
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of America Bank of China BNP Paribas BTMU China Construction Bank Citibank Goldman Sachs Bank ICBC ING Bank Mizuho Bank Morgan Stanley Bank UBS
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> China Construction Bank Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BPCE(Banque Populaire) Crédit Agricole Credit Suisse Société Générale
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Royal Bank of Scotland
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank UniCredit

国内経済動向

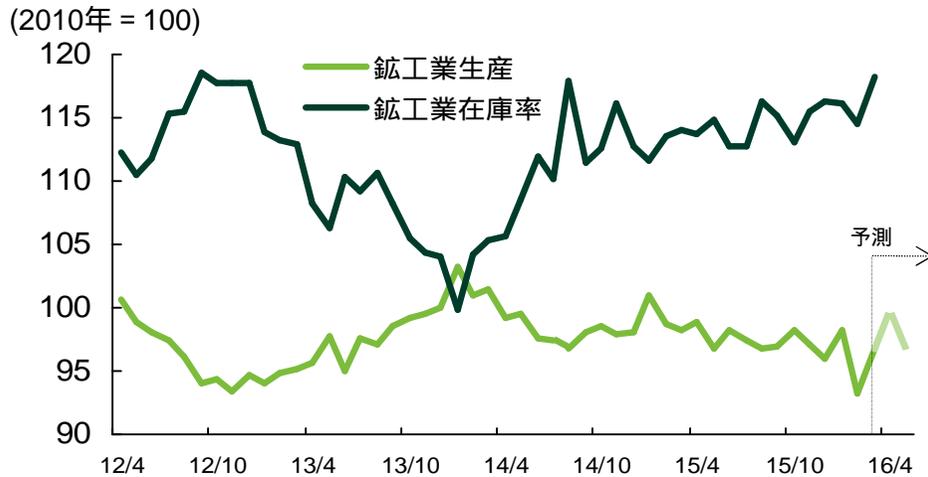
実質GDP成長率(前期比年率)*1



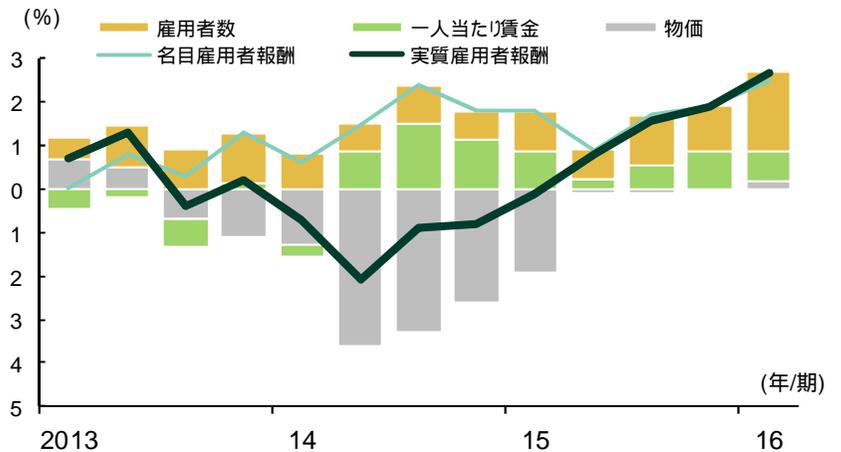
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



実質雇用者報酬(前年比)*4



*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。16/4、5月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:内閣府、総務省

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。